

# 平成30年度 事業報告書



産業と人材育成の拠点「エス・バード」開所式（平成31年1月4日）

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

## 平成 30 年度 事業概要

平成 30 年度の国内経済は、自然災害の影響などから経済成長が一時マイナス成長となったものの、緩やかな回復基調が続きました。企業業績の改善を背景に設備投資がけん引し、生産性向上や人手不足に対する省力化投資など積極的な動きがみられました。長野県経済も、緩やかな景気回復が続き、県内の設備投資も前年度実績を上回り、特に製造業は需要の増加を背景に設備投資を増額する動きがみられました。

当地域においても、機械加工・電気電子製造業においては設備投資が積極的に行われるなど、総体的には堅調に回復基調が続いています。一方、野菜など農産物を原材料としている業種では、原材料不足、価格高騰により苦戦している状況です。また、当地域の雇用情勢は、有効求人倍率も堅調に推移していますが、「専門的・技術的職業」や「生産工程の職業」「サービスの職業」などで人手不足感が引き続き強くなっているため、各業種とも人材不足が大きな課題となっています。

政府は、「10月に予定されている消費税率の引き上げを控え、経済財政運営に万全を期す。」「好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。」としています。

長野県では、平成 30 年度からスタートした「しあわせ信州創造プラン 2.0」から、その実現を製造業振興の面から支えるため、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」を策定し、産業イノベーション創造型プロジェクトとして、引き続き「航空機システム産業の集積形成」と「健康増進と経済活性化に寄与する食品関連製造業の集積形成」に取り組むこととされています。

当地域には、リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通など高速交通網の整備によるプラス効果を最大限に活かす戦略的な取り組みが必要と考えます。当地域が真の地方創生を成し遂げ、持続可能な地域を実現していくためには、リニア時代を見据え、地域に活力を生む「産業振興と人材育成の拠点」の形成と世界に誇れる飯田のスタイルを発信していくことが不可欠であり、新たに当センターの「産業振興ビジョン」を策定いたしました。そのビジョンにも掲げたとおり、平成 28 年度より南信州広域連合が中心となり国・県・産業界の協力のもと、旧飯田工業高校を活用した「産業振興と人材育成の拠点（以下、エス・バードという。）」整備事業が行われ、平成 30 年度中に無事移転を完了いたしました。さらに、特別教室棟を改修して食品系試験棟（食品分析室、調理室、食品評価室、食品試作室インキュベーター室 他）を整備し、食品分析室に味覚認識試験装置（味覚センサー）、食品食感試験装置（レオメーター）、恒温器、乾燥機等を新規導入しました。

平成 30 年度は拠点の整備、移転等に追われながらも、並行して飯田・下伊那地域の産業振興の中核機関として様々な活動を展開いたしました。

産業振興面では、新産業創出支援として、航空宇宙分野においては当センターが運営しています「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を活かしながら受注獲得に取り組み、医療分野では、飯田メディカルバイオクラスターの活動を中心に取り組みました。

既存企業の体質強化支援としてビジネスネットワーク支援センターの行う地域内企業連携製品開発支援・販路開拓支援、ネスク飯田による共同受発注に取り組み、伝統産業では関係機関と連携しブランド化への取り組み、新製品開発支援などに取り組みました。また、水引業界や菓子業界では、「飯田市産業親善大使」と連携し、高付加価値な商品開発にも取り組みを行っています。

人材育成面では、平成29年4月に開講した信州大学航空機システム共同研究講座の運営を支援し、2名の卒業生を輩出しました。

飯田産業技術大学では、企業ニーズに対応して新たに食品系の講座を開設するなどその充実を図りました。また、この地域の将来を担う人材確保のため、昨年引き続き、飯田 OIDE 長姫高等学校と連携し、生徒や学校関係者と企業が緊密な関係を築き、地域の企業を知り、地域に興味を持つことを目的とした事業に取り組みました。

公益財団法人として南信州・飯田産業センターは、このエス・バードへの移転を契機に、これまで積み重ねてきた知識と経験、専門的人材を活用し、策定された産業振興ビジョンに基づいて、地域産業の持続的発展を支援するとともに、更なる機能を強化し、産業振興に寄与するための支援機関としての役割を果たしていきます。

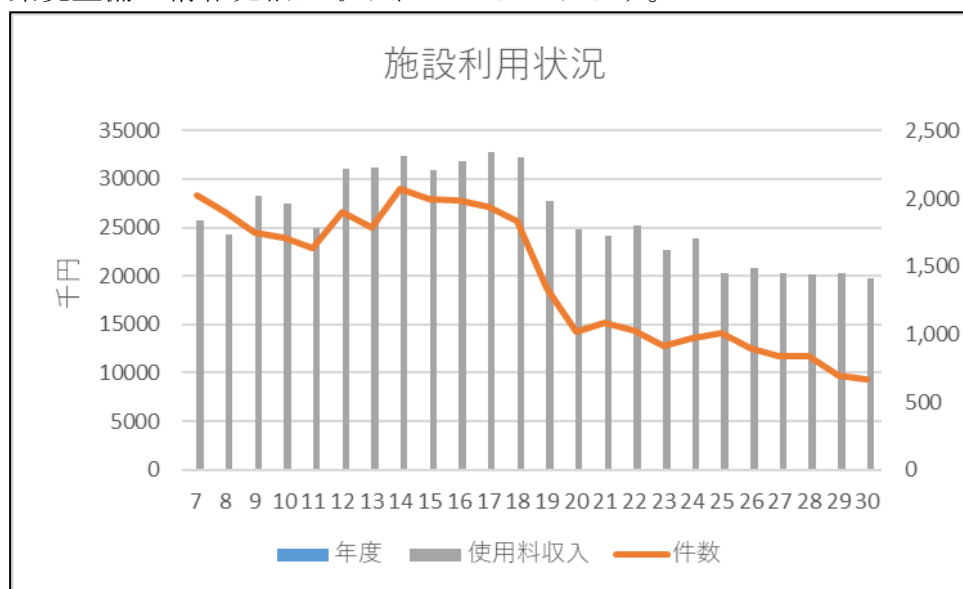
## 1. 施設利用事業

### (1) 「産業センター I I D A」及び「エス・バード」貸館事業

平成 30 年度は、センターが「エス・バード」に移転しましたが、移転後も貸館事業は継続し、ホール施設をはじめ、部屋数並びに収容人数、設備も大幅に増強された施設となりました。また、夜間の開館を 1 時間延長し 22 時までとしたほか、インターネットでの利用申請を開始しました。

しかし、移転後の 3 か月間は使用件数、入場者数、使用料収入ともに伸び悩み、年間トータルでは残念ながら平成元年以降最低となってしまいました。また、従前より広く複雑なフロア構造のため、より詳しい案内表示の充実や、一部の方からインターネット利用申請が難しいという声があるなど、新たな課題が明らかになってきました。

今後は利用者の声に耳を傾け、丁寧な対応に心がけ、多くのみなさまに利用いただける環境整備・情報発信に取り組んでまいります。



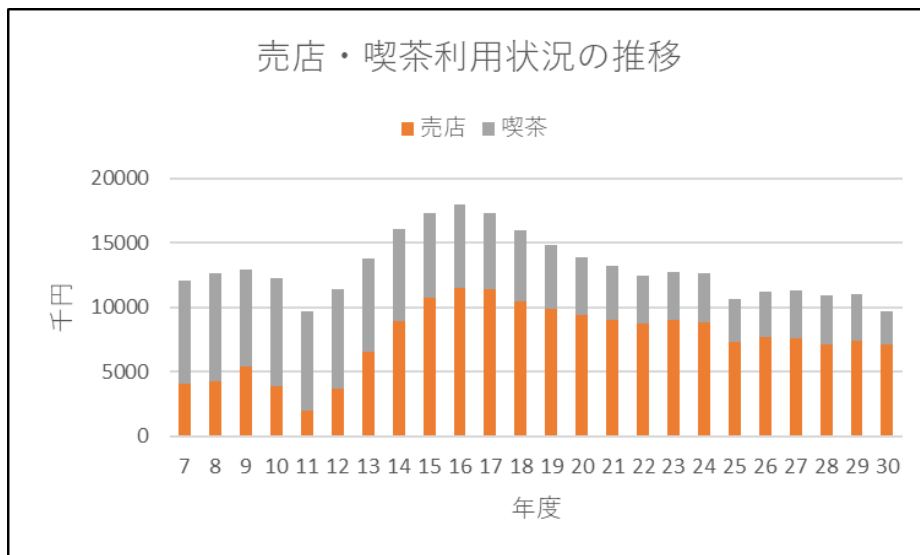
年度	使用件数 (件)	入場者数 (人)	施設使用料収入 (円)	年度	使用件数 (件)	入場者数 (人)	施設使用料収入 (円)
11	1,634	71,848	24,965,758	22	1,029	44,079	25,236,284
12	1,901	80,859	31,052,707	23	918	45,960	22,680,332
13	1,788	73,223	31,216,362	24	973	47,511	23,918,876
14	2,068	73,990	32,317,377	25	1,004	46,739	20,298,108
15	1,998	73,092	30,852,900	26	891	46,816	20,806,792
16	1,982	68,225	31,805,844	27	840	47,603	20,336,495
17	1,934	67,407	32,838,760	28	836	45,311	20,207,985
18	1,829	68,632	32,234,160	29	700	42,071	20,355,063
19	1,345	46,683	27,686,966	30	(553)	(35,314)	(16,105,529)
20	1,017	45,355	24,760,105		(111)	(4,309)	(3,676,500)
21	1,081	38,948	24,205,033		664	39,623	19,782,029

※平成 30 年度は、「上段：4～12 月分」「中段：1～3 月分」「下段：合計」に分けて表記。

(2) 売店・喫茶飲食店・展示室事業

平成 30 年度は、エス・バードへの移転により、売店・喫茶の業務は 12 月をもって終了し、あわせて「(株) あずさ」との業務委託契約も終了しました。平成 31 年 1 月からは、新たに売店を「南信州地場産販売(合)」、飲食店を「3びきのこぶた((有) サンコーポレーション)」に業務委託し、営業を開始しました。販売及び収入実績については、売店、喫茶ともにほぼ前年並みでした。エス・バードにおいても旧施設と同様に、四季を通じて定期的な催事の開催や、地域ブランドを意識した品揃えの工夫を業者と協力して行っています。また、誰もが気軽に立ち寄れる喫茶機能の設置についても検討を進め、さらなる集客の向上に努めてまいります。

展示室についても移転に伴い大幅なリニューアルを行いました。地域産業を幅広く紹介するレイアウトのほか、場内中央にはフライトシミュレーターを設置し、多くのみなさまにフライト体験を楽しんでいただいています。また、CT生物図鑑((株) JMC 提供)も設置し、バーチャルリアリティを気軽に体験できる場としました。今後も地域産業の情報発信機能として、さらなる充実を図ってまいります。



年度	売店	喫茶	合計(円)	年度	売店	喫茶	合計(円)
11	1,948,684	7,796,392	9,745,076	22	8,707,724	3,758,240	12,465,964
12	3,727,830	7,732,047	11,459,877	23	8,991,046	3,719,070	12,710,116
13	6,591,516	7,219,090	13,810,606	24	8,871,399	3,821,550	12,692,949
14	8,960,376	7,113,263	16,073,639	25	7,299,287	3,403,080	10,702,367
15	10,726,588	6,604,289	17,330,877	26	7,660,763	3,544,210	11,204,973
16	11,506,225	6,471,476	17,977,701	27	7,625,009	3,718,980	11,343,989
17	11,453,982	5,890,438	17,344,420	28	7,127,113	3,847,020	10,974,133
18	10,446,672	5,532,643	15,979,315	29	7,385,394	3,640,070	11,025,464
19	9,924,580	4,907,551	14,832,131	30	(5,369,211)	(2,561,700)	(7,930,911)
20	9,414,192	4,489,200	13,903,392		(1,790,206)	(0)	(1,790,206)
21	9,075,368	4,136,165	13,211,533		7,159,417	2,561,700	9,721,117

※平成 30 年度は、「上段：4～12 月分」「中段：1～3 月分」「下段：合計」に分けて表記。

## 2. 産業振興事業

地域内製造業者等がブランド力の向上と企業間の協力体制を築くことで、付加価値の高い商品を生み出し、企業の安定的な成長を目指して、分野ごとの事業を推進しました。

平成30年度は「第3回飯田水引コンテスト」を開催し、過去最多の90作品の応募がありました。応募者の約6割が海外も含む飯田下伊那地域外の方であり、また、約170人の一般審査員からの投票をいただくことができ、非常に盛り上がりました。

今後は、従来 of 産業センター春まつりや、ピアゴでの販売促進事業に代わる新たな地場産品の販売促進、需要開拓を推進していきます。

### (1) 研究開発支援

飯田市環境技術開発センターの新規入居企業に対し、インキュベート委員会を開催して評価を行いました。既存の入居企業については、オーガナイザーが定期的に面談し、必要に応じてアドバイスを行いました。

### (2) 新製品開発支援事業

平成25年度に「ものづくり製品（試作）開発等支援補助金」の交付を受け、新技術・新商品開発等を行った4社に対し、進捗状況や事業の現状と課題等の報告を促すフォローアップを行い、事業効果を継続調査しました。フォローアップは、交付から5年間と定めており、平成30年度を以て終了しました。

### (3) 需要開拓事業

#### ①販売促進事業（主催・共催事業）

##### ・産業センター春まつり

桜の時期に合わせて信州皮革産業連合 LICS、半生菓子業者等と連携し春まつりを開催し、多彩な地場産品の販売を行いました。

期 日：4月7日（土）～8日（日）

会 場：南信州・飯田産業センター

出 展：20団体

来場者：約800人

#### ②販売促進事業（出展事業）

##### ・南信州売ってみまいか市

期 日：6月22日（金）～23日（土）

会 場：ピアゴ飯田駅前店

出 展：6団体

来場者：約700人

##### ・親子わくわく体験教室

期 日：7月29日（日）

会 場：南信州・飯田産業センター

水引（写真立て作り）・和菓子（ねり切り作り）・味噌仕込み・皮革（小銭入れ作り）の各クラスから選べる体験教室を開催し、104名の親子に体験を通じて地場産業・企業等をPRしました。

・やまなしリニアフェス 2018

期 日：8月24日（金）～25日（土）

会 場：山梨県立リニア見学センター

出 展：飯田市リニア推進課、南信州・飯田産業センター

来場者：約4,500人

(4) 地域ブランド構築事業

①南信州・飯田地域デザインサポート事業（業務委託先（株）GK デザイン機構）

○講演会 「デザインを通して考えるモノづくりのヒント」

日時 平成30年10月2日 13:30～

講師 （株）GK ダイナミックス 清水尚哉取締役

（株）GK インダストリアルデザイン 津曲兼利シニアディレクター

参加 24名

○お悩み相談会・デザインクリニック

日時 平成30年11月1日～2日（相談会）

平成31年2月8日（デザインクリニック）

参加 企業6社

内容 作り手のデザインに関する課題や思いについて、専門家がアドバイスをもらった。うち3社が「デザインクリニック」として、より具体的なデザイン指導を受けた。

○成果報告会

日時 平成31年3月6日 13:30～

講師 （株）GK ダイナミックス 清水尚哉取締役

（株）GK インダストリアルデザイン 津曲兼利シニアディレクター

参加 23名

②ブランド化の活動支援

○菓子ブランド化

飯田のお菓子の魅力を広く紹介いただくため飯田市産業親善大使（愛称：飯田菓子大使）を務めていただいている、飯田市出身の演歌歌手「小沢あきこ」氏のブログ等で飯田のお菓子を周知していただきました。

○飯田水引協同組合

銀座NAGANOでワークショップを開催し、伝統工芸の普及促進を図りました。法政大学と連携し、浅草神社で「～人と人をつなぐ～ 飯田水引ワークショップ」を開催しました。第3回飯田水引コンテストを開催し、県内外・海外から52人、90点の作品応募がありました。

○つぶほまれ栽培・加工研究会

民間企業、大学、県、市町村、関係団体等が一体となり、南信州産大豆「つぶほまれ」の栽培、加工、販売を行うことで、南信州ブランドの構築を目指して活動しました。品質向上を目標に、巡回指導、集団指導等を行い、普及促進を図りました。平成30年度の乾燥大豆収量は6.5t。

○南信州「吉鍋（よしなべ）」

南信州地域の特産品であり伝統食品でもある野沢菜漬け、こうや豆腐、味噌を使うご当地鍋として、イベントでの提供と飲食店での提供を通じて普及活動を行いました。

(イベント提供)

- ・4月17日(火)：天龍峡マラソン(800食)
- ・10月10日(水)：南信州うまいもの商談会(200食)
- ・10月20日(土)：吉鍋フェア(400食)
- ・12月9日(日)：飯田女子短期大学「吉鍋ロックフェス」(300食)
- ・3月16日(土)～17日(日)：長野×新潟サミット(800食)

(飲食店提供)

飯田下伊那16店舗でメニューとして展開中

③南信州ブランド確立への取り組み

この地域に戻る・来る・残る若者を増やすために、世界に誇れる南信州の地域要因(自然、文化・伝統、ゆとりのある生活様式等)の写真と新たな地域産業創造へのメッセージを綴った書籍を進路講話や企業内人材育成のテキストとしての活用を図りました。

④農商工連携の取り組み

○農産物の鮮度維持装置活用支援

大手自動車部品メーカーのデンソーとみなみ信州農業協同組合の連携により、市田柿等の鮮度維持装置を活用する取り組みを支援しました。平成30年度中に市内の企業で延べ4台導入されました。長野県内他地区の農協で導入に向けた試験をしました。

○コア学園の取り組み

あちの里の商品ラベルをデザインし、りんごの里、丘の上フェスタで販売しました。

(5) 地場産業活性化事業

①各種地場産業団体、グループへの活動支援

各種地場産業団体等の活動を推進するため必要な支援を行いました。

②企業体質強化事業

○連携相談事業

クラスターマネージャー、工業技術センター長、インキュベーションマネージャー等が連携し、総合的な人的支援体制をとりながら、企業からの相談に対応し、課題解決に向け継続的な支援を行いました。

(6) 情報収集提供事業

主にE-mail、Faxを利用し、有益な各種情報を発信しました。



### 3. 人材養成事業

#### (1) 飯田産業技術大学

平成 30 年度は、企業から要望が多かった講座を中心に 27 講座を実施し、日数では 85 日、参加企業は 226 社、全受講者数は延べ 913 人が参加しました。特に、在職者向けの長野県スキルアップ講座との共催で実施している普通旋盤・フライス盤を使用した測定基礎コースや機械加工入門（手仕上げ加工）講座は、新入社員も含め参加者数が多く、数回実施することができました。また、特別講座において、飯田コアカレッジの出前講座三次元 CAD「SolidWorks2014」、JISQ9100 内部監査員養成講座、信州大学による「特別の課程」1 年コース、総合研究大学院大学の社会連携事業の一環として国立研究所連続講座を開講しました。座学については、産業振興と人材育成の拠点（エス・バード）の講義室を主会場に実施しました。平成 30 年度に初めて開講しました「事例でわかる！製造業の「原価、業績管理」入門講座」の参加者の方からは、「講義だけでなく、実践時間があると良かった」「受講前に比べて原価・原価管理についての理解が向上した」「4S や見える化などの身近で出来ることから改善していこうと思った」等の感想が聞かれました。

今後は、食品系試験室が整備されたことから、今まで実施が少なかった食品関連の講座を充実させます。また、アンケート等からニーズの把握に努め、新たな講座の開講についても検討を進めます。

会 場：エス・バード及び長野県飯田技術専門校

#### ○技術講座（計 21 日間・延べ受講者数 92 人）

機械図面基礎コース/測定基礎コース/3 次元 CAD「SolidWorks」入門・初級コース/機械加工入門コース/機械加工初級（手仕上げ加工）コース/普通旋盤（技能検定 3 級レベル）コース/データの一元管理（PDM/PLM）の必要性と事例紹介講座

#### ○経営管理講座（計 6 日間・延べ受講者数 216 人）

ISO9001 内部監査員養成コース/ISO14001 内部監査員養成コース/事例でわかる！製造業の「原価、業績管理」入門講座

#### ○特別講座（計 58 日間・延べ受講者 678 人）

三次元 CAD「SolidWorks2014」初級（飯田コアカレッジ出前講座）/NESUC-IIDA 新年度総会記念講演/新素材・特許を活用した地域産業の創出セミナー/信州大学「特別の課程」1 年コース/国立研究所連続講座「最先端の科学と技術を学ぶ」/JISQ9100 内部監査員養成コース/ロボット導入セミナー/IoT セミナー

#### (2) 新社会人育成講座

地域に新たに就職する高校生を対象に、社会人として求められる基礎能力を習得させることにより、将来の自らのデザイン力、協創して取り組むビジネススキルや会社組織におけるコミュニケーション力向上を目指した講座を実施しました。

会 場：（公財）南信州・飯田産業センター

対 象 者：就職が内定した高校 3 年生のうち、参加者 50 人

実施期間：1 月 20 日（日）、1 月 27 日（日）、2 月 2 日（土）、2 月 3 日（日）（全 4 回）

時 間：9 時 00 分～16 時 00 分

- 実施内容：①学生から社会人になることをイメージし、新たに習得すべきことを明確に組織で成果を上げるために必要な姿勢、意識行動について学ぶ。
- ②組織人としての基本的なビジネスマナーと信用、信頼を得るためのビジネススキルを習得します。
- ③就職を前に、不安なこと、心配な点などを明確にすると同時に、先輩の話聞き、ゲームを通じ、時間意識を持つこと、コミュニケーション力を磨く重要性を確認します。
- ④ひとつひとつの経験を通じて、成功からも失敗からも学ぶこと、力をつけていくことを学び、社会人1年目の働き方について、意識、姿勢、行動について目標を明確にし、良い一歩を踏み出せるようにします。

講師：まなびと 井坪まゆ美 氏

※受講後アンケートより

- 講座を受けて役立ったこととして、特に以下の4つがありました。
- ・学生と社会人の違いについて考え、社会人になる心構えを持つこと。
  - ・あいさつ、返事、言葉使いなどのビジネスマナーを学ぶこと。
  - ・先輩の話聞き、不安や心配な点を解消すること。
  - ・指示の受け方、報告の仕方、時間意識などの仕事の進め方を学ぶこと。
- 後輩へのアドバイスとして以下の2つがありました。
- ・不安を聞いてくれる人を見つけましょう。
  - ・覚えることは大変ですが、会社の人はとても優しく教えてくれるので、気楽にしてください。



飯田産業技術大学特別講座



新社会人育成講座

- (3) 学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業  
 長野県下伊那農業高等学校が、「学校での学び」と「地域での実践的な働き」が相乗的に営まれるデュアルシステムを実施するにあたり、学校、企業及び関係する自治体との調整、連携を円滑に行うため、コーディネーター業務を行った。

**【業務内容】**

- ①関係者および関係機関等へのヒヤリング
- ②下伊那農業高等学校との調整・検討
- ③企業実習先の開拓及び受入調整
  - ・食品化学科1年生 16企業
  - ・食品化学科2年生 3企業

④社会人講師の派遣調整

・3年生 4社 ・2年生 4社 ・その他 1社

⑤企業による課題研究指導調整 8社

⑥課題研究発表参加

・期日：2月5日 会場：鼎文化センター

⑦「学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業」全体協議会への参加

・第1回 長野県庁西庁舎301号(6月12日)

・第2回 長野県庁西庁舎111号(1月28日)

(4) 第19回EMCシンポジウム IIDA2018

EMCシンポジウム IIDA2018では、「EMCの最近の話題とEMC対策技術最新動向」について業界等で指導的な立場の方々の講演、また、講師の方々及び技術者間との情報交流会を行いました。シンポジウムの企画・運営は、地元企業が参加するEMC委員会が行いました。講演テーマについては、EMCの最近の話題から、特に医療、自動車、通信、セキュリティ、対策部品等に絞って選定しました。

EMCシンポジウムの開催により、参加者に対して移設した飯田EMC試験室をPRすることができました。今後も当地域よりEMC技術の情報発信を行っていきます。

テーマ：「EMCの最近の話題とEMC対策技術最新動向」

期日：平成30年10月25日(木)～26日(金)

会場：シルクホテル 2階 錦の間

参加者数：90人

講演内容：

基調講演：「電動自動車のパワーエレクトロニクスEMC」

株式会社豊田中央研究所 高橋 篤弘氏

講演1：「医療機関における電波利用に関する現状と課題」

信州大学医学部附属病院 浜野 英明氏

講演2：「5G実現に向けたドコモの取り組み」

株式会社NTTドコモ 須山 聡氏

講演3：「情報セキュリティとEMC」

奈良先端科学技術大学院大学 林 優一氏

講演4：「鳥獣被害対策向け地域型IoTサービス事例」

株式会社サーキットデザイン 永田 修氏

講演5：「高度化する社会ニーズに対応するEMC対策部品の最新技術動向」

TDKテクノ株式会社 中村 晃氏

講演6：「電磁界解析を利用した車載向けPCB設計技術」

アルティメイトテクノロジーズ株式会社 中村 篤氏

講演7：「半導体EMC評価と試験法を活用した製品レベルでのノイズ対策事例」

パナソニック株式会社 石橋 直人氏

- 講演 8 : 「自動車の電動化に伴う車載電池の現状と今後の課題」  
名古屋大学 佐藤 登氏
- 講演 9 : 「車載光イーサネットと国際標準化」  
株式会社豊田中央研究所 各務 学氏



第 19 回 EMC シンポジウム IIDA2018

#### 4. 飯田ビジネスネットワーク支援センター

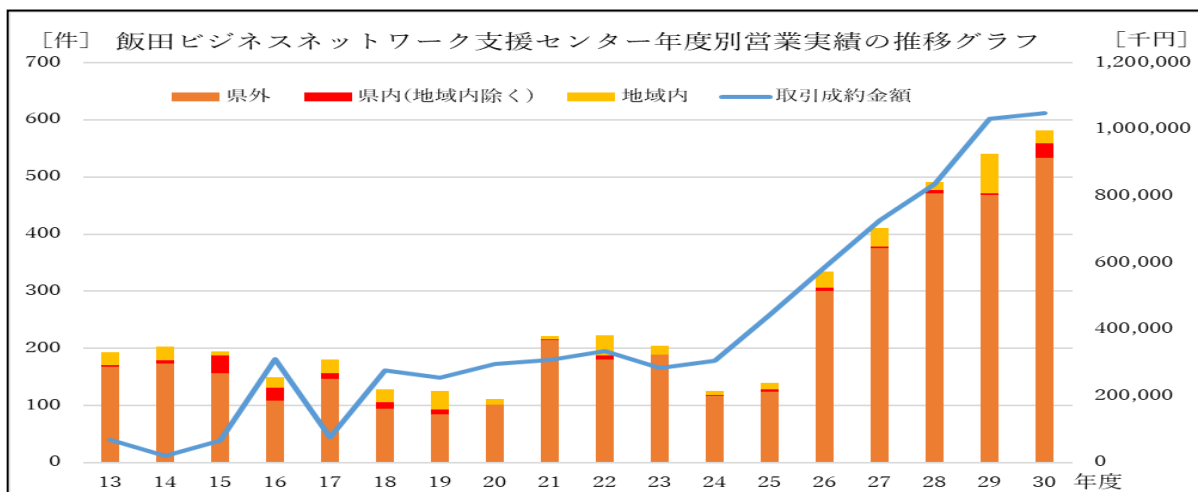
##### (1) 共同受発注事業

第21回関西機械要素技術展など7展示会に飯田ビジネスネットワーク支援センター名で出展したほか、会員企業の出展する展示会や商談会にオーガナイザーがサポートとして同行し、この地域の技術力等をアピールし、顧客の確保に努めました。また、BtoBソーシングサイトやオープンイノベーション説明会などを積極的に活用し、新たなビジネスマッチング機会の拡大を図りました。昨年と比較して、取引成約金額、引合件数、取引成約件数ともに増加しました。近年の取引は、機械メーカーとの省力化機械部品や制御装置関連部品が多いことが特徴です。会員数も110社を超え、単独では取り扱えない案件や自社で取り扱えない案件についても、多様な業種が参画する強みを活かし会員相互間で共同しての受注や、引合情報を共有するなど、高付加価値な取引成約の拡大を目指します。

##### ○飯田ビジネスネットワーク支援センター年度別営業実績の推移

年度	取引成約金額 [千円]	引合件数	県外	県内	地区内	取引成約	成約率 [%]
13	68,208	193	168	3	22	25	13.0
14	19,628	203	173	6	24	45	22.2
15	66,684	195	157	30	8	40	20.5
16	310,764	151	109	23	19	18	11.9
17	76,558	181	148	10	23	28	15.5
18	275,642	114	95	10	9	30	26.3
19	254,294	126	85	8	33	16	12.7
20	295,453	112	102	0	10	38	33.9
21	308,326	222	215	1	6	36	16.2
22	334,768	223	181	7	35	52	23.3
23	284,735	205	189	0	16	45	22.0
24	306,641	126	117	1	8	47	37.3
25	442,773	139	124	4	11	54	38.8
26	587,390	335	300	6	29	41	12.2
27	726,490	410	375	3	32	42	10.3
28	835,439	491	472	5	14	95	19.3
29	1,032,645	540	468	4	68※	57	10.6
30	1,048,160	581	534	25	22※	58	10.0

※地区内の引合件数が29年度は全国的な好景気により増加しました。30年度は事務局で把握できない会員間の取引が多くなった等による減少と考えられ、今後は会員間取引の把握方法を検討します。



【主なオープンイノベーション】

名 称	連携先等	進捗状況
パーソナルモビリティの生産委託	大手車部品メーカー	選考中
FA 用特殊サーボモータ開発パートナー	工作機器メーカー	選考中
配管に薬剤を注入する装置の製造	化学メーカー	選考中

何段階かの選考を経て成約に繋げるため、顧客の要求に適合した企画を提案する技術向上への支援を継続して行います。

(2) 南信州企業連携製品開発事業

会員企業ネットワークを強化することで、「南信州独自の製品」を生み出していくための取り組みを行いました。地域内企業による新商品・新事業開発報告会を開催し、開発の経緯、現状や製品の特長などを紹介し、情報の共有を図りました。

【主な開発案件】

名称	連絡先等	進捗状況
シラスンダーシステムの延長として、運転者への警告システム	高速道路関連商社	販売、開発継続
20kW 対応水力発電システム	地方自治体	開発完了
リハビリ用下肢荷重測定装置	医療機関	販売、開発継続
シャチハタ印刷パッドゴムの塩洗い出し装置	商社	販売
伊賀良井発電所		販売
イングリッシュハンドベル		開発継続
平面発光 LED 照明装置	飯田市美術博物館	開発継続

販売に繋がっているものから、開発を完了し評価を行いながら市販に向けた改良を行うもの、開発を継続しているものなど、それぞれの進捗状況は異なりますが、異業種との連携による製品開発の取り組みは、次年度も継続して行います。

また、より付加価値の高い受注を受けるために、営業力向上や開発スキルの向上による顧客のニーズにマッチした提案が必要であるため、オーガナイザーをはじめ産学官金等の連携を強める取り組みも強化します。

### (3) 地域内産業連携事業

以下のような連携事業を行いました。

- ・機械加工分野とソフトウェア分野の連携
- ・生産機器、設備等の修理、メンテナンスの連携
- ・大手メーカーよりの受注への連携した活動

## 5. 工業技術センター・EMCセンター運営事業

### (1) 工業技術センター

工業技術センターは、平成30年8月に飯田市上郷から飯田市座光寺に移設となりました。移設準備のため、1ヶ月程業務を一時休止しました。その影響や大手企業の利用回数の減少、試験機器を自前で持つようになり、依頼試験が減少したためか、30年度は、前年度に対し、地域外・地域内の利用件数、測定料収入がともに減少しました。

前年度と比較して、電気分野は減少し、精密品関係、食品分野、測定機器類の校正関係が増加しました。

しかし、収入には結び付かないものの、中核支援機関としての役割である新製品開発のための分析や技術相談には積極的に応じることができました。また、公的機関の役割である測定機器や電気計測器の校正業務においては、試験成績書・校正証明書の発行を積極的に行いました。

工業技術センターでは、校正業務だけでなく、不具合原因調査や事故解析、微量成分、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行っています。

最近の傾向として、短期間に試験評価を求められる緊急を要する案件が多く、内容的には、金属・有機物・樹脂などの異物や付着物の定性・定量分析、金属・樹脂製品等の破断解析、さらに臭気やガス成分等の分析依頼があり、機械金属分野だけでなく、電気分野、混入異物や変色等といった食品分野からの依頼も多くなっています。

冷熱衝撃試験機の多サイクル試験、高温クリープ試験機の新規顧客の利用がありました。

特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度の向上を図り、更に、利用企業の利便性を高め、利用しやすいセンターを目指しています。また、平成27年度内閣府地方創生先行型・上乗せ交付金により導入しました三次元測定器、真円度測定器、高速液体クロマトグラフ質量分析装置、小型超低温恒温器・冷熱衝撃試験機、引張・圧縮・曲げ試験機を含めて環境試験設備について試験機器ガイドを作成し、航空機システムメーカー等へ情報発信することによ

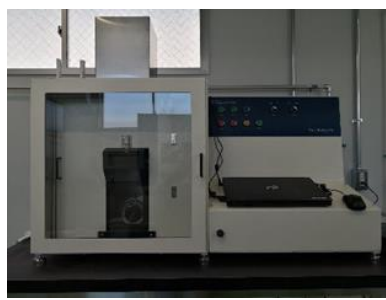


り、技術連携の強化や利用度の向上を図ることが必要であるため PR 活動を実施しました。

- ①W e b 及びパンフレット等による情報発信
- ②W e b 環境構築及び環境試験機器データ作成
- ③環境試験機器パンフレット作成

エス・バードの支援機関の機能拡充・強化として平成 30 年度航空機産業環境試験整備運用支援事業補助金(長野県)により、材料庫を改修し、アメリカ航空局 (FAA) と民間航空機規格 RTCA-D0160 に対応した燃焼・耐火性試験装置を導入しました。この機器の導入により、着氷試験装置、防爆性試験評価装置と合わせて海外でなければ出来なかった試験が国内で実施可能になったことから、機器貸出だけでなく依頼試験も積極的に行っていきます。

#### 【燃焼・耐火性試験装置】



燃焼性試験チャンバー

垂直炎伝達性試験チャンバー

オイルバーナー

また、この事業により、RTCA/DO-160 の要求事項や環境試験に関する知識のレクチャーを米国航空当局と関係の深い Designated Engineering Representative (DER) を招へいし、次のとおり防爆性試験評価装置を使用してマニュアルや試験成績書作成に向けたトレーニングを受けました。

実施日：平成 30 年 10 月 16 日から平成 30 年 10 月 18 日 3 日間

場 所：エス・バード

内 容：環境試験のセットアップからレポート作成までの試験トレーニング

(適用基準 RTCA-DO 1 6 0 G Sec.9 & MIL-STD-810G 511.6 Procedure I & II)

- ①RTCA-D0160G Sec.9 C a t e g o r y E
- ②MIL-STD-810G 511.6 Procedure II
- ③MIL-STD-810G 511.6 Procedure I

環境試験等インフラ整備に係る課題検討WGの防爆試験設備を活用した実証事業として、国土交通省の検査官の支援を受けると共に、国内企業の協力の下で実証試験を行うとともに、国内の試験専門会社等の知見等を活用し、国際的に信頼性の高いデータ・レポートの提出に資する必要な設備ごとのオペレーションマニュアルの作成について検討しました。

#### (実証試験の概要)

##### ①目的

南信州・飯田産業センターに導入した防爆試験装置の有効活用を主目的に、防



爆試験装置の本格稼働前に、実証試験を実施することで試験の手順、データ、試験結果の検証、試験装置の問題点確認、操作手順の確立を図った。

②実証試験品

スタンバイ統合表示装置 (TKK 株式会社製)

③試験要求仕様

RTCA DO-160G Section9 CategoryE4)

④実施日

平成 30 年 10 月 31 日～11 月 1 日

特別教室棟を改修し、食品試作室、食品評価室、食品分析室、調理室、会議室、インキュベーション室を整備しました。食品分析室には、味覚認識装置(味覚センサー)食品食感試験装置(レオメータ)、恒温器、乾燥機等を導入しました。食品関連企業等へ広くPRし、導入した試験機器を有効活用し、支援機関として技術支援を図っていきます。

【食品系試験室 試験機器】



味覚センサー



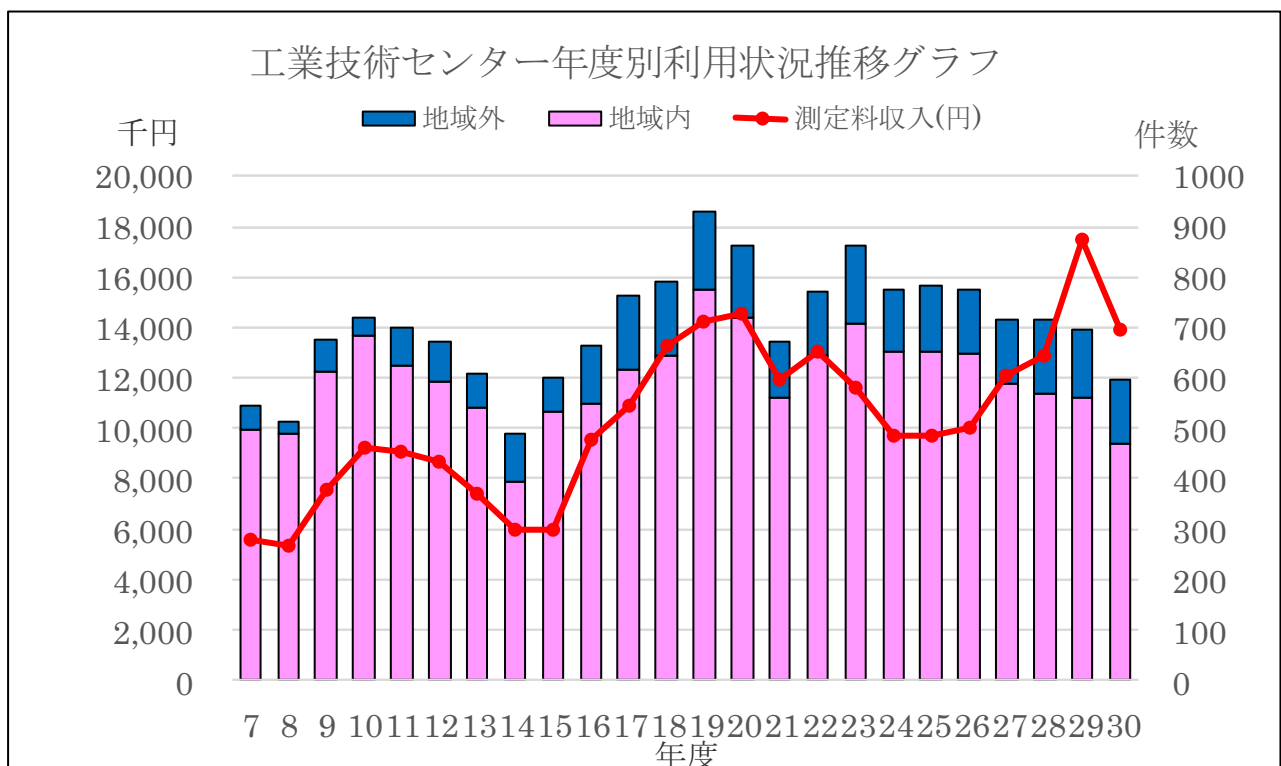
レオメータ



恒温器



遠心分離器



## 工業技術センター年度別利用状況の推移

年度	地域内	地域外	測定料収入(円)	年度	地域内	地域外	測定料収入(円)
7	496	47	5,593,445	19	775	157	14,192,410
8	488	25	5,354,318	20	721	142	14,562,665
9	614	60	7,581,930	21	561	112	11,889,370
10	685	36	9,239,201	22	645	128	13,013,615
11	626	73	9,101,935	23	708	156	11,607,660
12	593	78	8,664,980	24	653	123	9,707,550
13	542	65	7,408,560	25	650	132	9,709,030
14	392	96	5,944,465	26	647	128	10,014,401
15	531	71	6,004,105	27	587	127	12,116,452
16	547	117	9,530,230	28	567	147	12,903,429
17	616	147	10,926,385	29	562	133	17,471,701
18	642	147	13,310,805	30	471	125	13,877,783

### (2) EMCセンター

平成30年度は、前年度と比較すると、利用件数は減少したものの、測定使用料は増加しました。地域別では、県内の企業延数が増え、地元と県外の企業延数は減少しました。試験品としては、一般電気製品、自動車関係の件数が増加しました。特に、防衛関係については、1週間以上の連続使用が数回ありました。

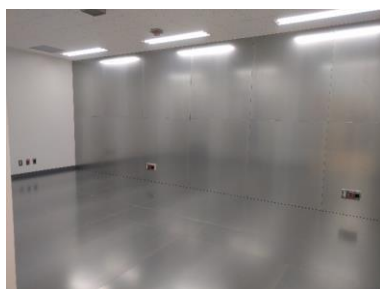
試験内容は、電気用品安全法による電動工具・家電、電源装置の放射エミッション試験（製品から放射される電磁波ノイズの量を測定する）、自動車関係の放射イミュニティ試験（製品に電磁波を照射して感受性を評価する）が多くありました。

平成27年度内閣府地方創生先行型・上乗せ交付金により更新した高周波パワーアンプシステムや耐ノイズ試験装置（RTCA-D0160対応）を有効活用し、今まで出来なかった試験（民間航空機）が可能になったことから、積極的に企業へのPRを行い、自主測定だけでなく、依頼試験も行いました。

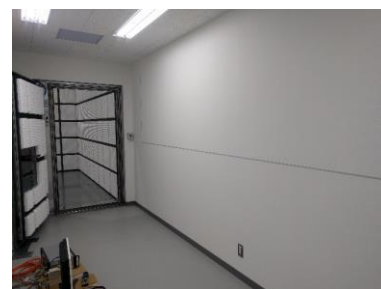
今後は、更なる拡充を視野に使用頻度の高い試験分野へ機能を特化させつつ、新たな分野の利用促進を図っていきます。現在、民間航空機に対する試験への対応は出来つつありますが、航空機以外で特に3m法電波暗室では対応できない分野への対応を目指して新たなセンターの方向性について検討しています。



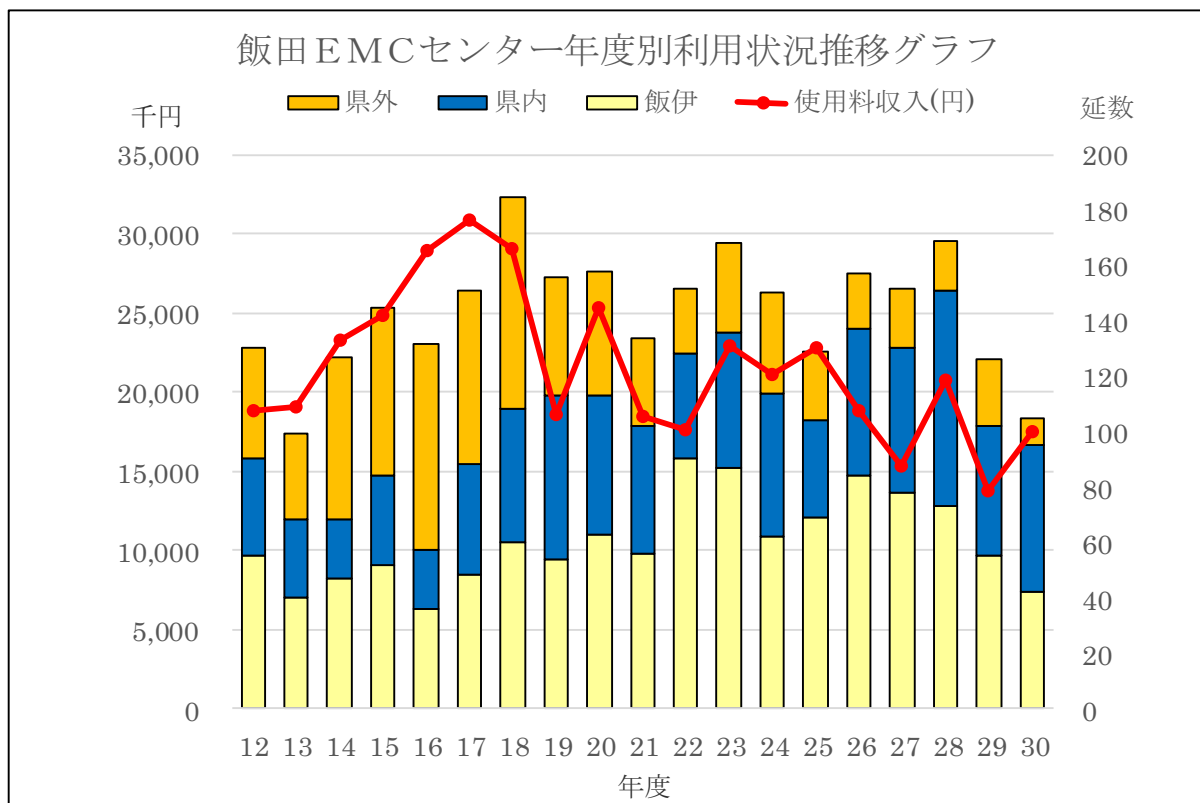
3 m法電波暗室



シールドルーム



測定室



飯田EMCセンター年度別利用状況の推移

年度	飯伊	県内	県外	合計	使用料収入(円)
12	55	35	40	130	18,835,613
13	40	28	31	99	19,115,219
14	47	21	59	127	23,281,082
15	52	32	61	145	24,908,820
16	36	21	75	132	28,984,704
17	48	40	63	151	30,911,757
18	60	48	77	185	29,049,161
19	54	59	43	156	18,544,548
20	63	50	45	158	25,388,460
21	56	46	32	134	18,430,305
22	90	38	24	152	17,618,425
23	87	49	32	168	22,936,222
24	62	52	36	150	21,157,010
25	69	35	25	129	22,795,505
26	84	53	20	157	18,882,921
27	78	52	22	152	15,347,747
28	73	78	18	169	20,767,249
29	55	47	24	126	13,748,111
30	42	53	10	105	17,517,785

## 6. 新産業クラスター事業

支援体制を強化するために、クラスターマネージャーやコーディネーターを配置して、新産業クラスター形成をめざして、分野ごとの事業を推進しました。地域内の航空機産業の受注拡大を目指した取り組みでは、技術力の向上や新たな取引先を模索し、展示会への出展と各企業における営業活動を行いました。その結果、4社がSCの中核化を実現し、川下企業3社との口座開設を行うことができました。

### (1) 航空宇宙プロジェクト活動支援

- ①プロジェクト活動推進 全体会議(2回/年)、エアロスペース飯田会議(12回/年)
- ②ワーキングチーム活動 (45回/年)
  - WT 1 (共同受注チーム) 36回、WT 2 (品質保証チーム) 4回
  - WT 3 (ソフト研究チーム) 2回、WT 4 (生産技術チーム) 3回
- ③共同顧客開拓及び技術補完企業開拓 (14回)
- ④伊那テクノバレーと連携した各種セミナーの開催
  - Iot(WT3/1回)、ロボット(WT4/3回)導入に向けてのセミナーを実施しました。
- ⑤一貫生産体制の強化支援
  - 専門コーディネーターによる生産技術・コストダウンのコンサルティング指導
- ⑥国内外展示会出展等による販路開拓事業
  - ・国際航空宇宙展 2018 東京 (11/28～ 11/30)
- ⑦「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の変更及び継続申請支援
  - 飯田下伊那 35 事業所指定
- ⑧航空宇宙産業クラスター拠点工場支援事業
- ⑨サプライチェーンの機能強化
  - サプライチェーン (SC) の代表企業を、(株)NEXAS 1社からマルチ化を図りました。その結果4社がSCの中核化を実現し、川下企業3社との口座開設を行うことができました。

### (2) メディカルバイオクラスターの運営支援

- ①医療機器系・食品系分科会 (6回/年)
- ②みそ大学「出前味噌講座」を開催 (5回/年)
- ③国内展示会出展等によるPR
  - ・長野県ものづくり企業と医療機器メーカーとの展示交流会 in 本郷(5)(9/6)
- ④他地域関連団体等の連携
  - ・長野県次世代ヘルスケア産業協議会 (2回/年)
  - ・伊那谷アグリイノベーション推進機構 (2回/年)
- ⑤カミン焼印を活用した食育推進事業
  - ・「カミンこうや豆腐レシピコンテスト」を実施 (1回/年)。

### (3) 食品産業クラスターの活動形成支援

- ①南信州食品産業協議会を中心にE棟の利活用についての検討会の開催 (2回/年)

(4) 環境産業の活動支援

- ①マイクロ水力発電システムの開発と実証実験支援（環境技術開発センター入居企業）
- ②伊那谷地域経済研究会（LNG）への参加
- ③中部電力株式会社との意見交換会（1回／年）

(5) 製品（技術）開発等に関する活動支援

- ①専門家の派遣とアドバイス支援
- ②地域や行政課題等の情報を収集し、支援センターと連携し企業へ提供
- ③各種補助金等の説明及び相談会の開催

(6) 次世代航空機開発に必要な環境試験機器の整備と高度技術者の育成及び共同研究体制の構築（地方創生推進交付金）

- ①環境試験機器（DO-160）の整備（燃焼・耐火性試験装置）
- ②航空機産業及び環境試験機器に関する人材育成事業
  - ・『飛行機の不思議と岐阜各務原航空宇宙博物館』開催（7/31～8/1）
  - ・環境試験（RTCA DO-160S9）トレーニング実施（DER）（10/16～18）
  - ・『JAXA 名古屋空港飛行研究拠点 FLIGHT. OF. DREAMS』見学ツアー（3/19～20）

(7) 航空機装備品分野を中心とした技術力向上及び販路拡大を目指したコンサル業務、装備品開発に向けたシミュレーション機能の導入（地方創生推進交付金）

- ①南信州地域の企業における技術力向上及び販路開拓等のコンサル支援（4～3月）
- ②航空機システム技術研究開発用フライトシミュレーター設備整備

(8) 航空機産業認証取得・更新支援事業（長野県委託事業）

Nadcap 認証の取得に取り組む事業所に対して支援金を交付しました。

2社（多摩川パーツマニュファクチャリング(株)、岡谷熱処理工業(株)） 1,763千円

7. 拠点工場管理運営事業

地域内全体の実施可能な工程幅を広げ地域内一貫生産体制を確立するため、平成26年度に整備した宇宙産業クラスター拠点工場の管理運営を行いました。入居企業と密な連携を取る中で、効果的な運用を目指しております。また、工業技術センターとして表面処理工場棟内にある塩水噴霧・高温クリーブ試験を行いました。

入居企業の多摩川パーツマニュファクチャリング(株)は、平成26年6月に国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の認定を受け、現在、地域内外からの受注が拡大しており、Tire 1企業から中核企業として期待されています。

整備時の長期借入金の返済については、入居企業から負担いただく家賃を原資としました。

また、エス・バードの視察とセットで国等の関係機関をはじめ多くの視察が訪れるようになり、関心の高さが窺われました。

## (1) 工場の概要と入居企業

### ①熱処理工場棟

特殊工程技術（熱処理・非破壊検査）及び共同企業体の営業スペースを有する工場

延床面積 1,041.52 m<sup>2</sup>

事業費 325,972,500 円

入居企業 多摩川パーツマニュファクチャリング（株）  
エアロスペース飯田

### ②表面処理工場棟

特殊工程技術（表面処理）及び工業技術センター検査部門を有する工場

延床面積 1,273 m<sup>2</sup>

事業費 234,882,300 円

入居企業 (A) 多摩川パーツマニュファクチャリング（株）

(B) 多摩川パーツマニュファクチャリング（株）

(公財) 南信州・飯田産業センター工業技術センター

## (2) 運営に関する費用

拠点工場整備に係る資金調達は、自己資金に加えて、国県補助金、飯田市負担金及び長期借入により整備を進めました。借入金の返済原資は工場家賃収入を充てております。

長期借入金 借入金額 210,000,000 円 返済期間 20年元利均等  
利率 1.51%（固定）

家賃収入として、24,033,192 円（年額）の収入がありました。

## 8. 三遠南信・広域連携事業

### (1) 三遠南信地域

三遠南信地域の連携強化に向けて、各地域で事業を進めました。特に飯田地域では、浜松商工会議所が主体で行っている航空宇宙産業クラスタープロジェクトに参画し、各種展示会や BtoB マッチングに出展しました。引き続き、三遠南信地域間の連携を強化し、営業活動を行っていきます。

#### ①三遠南信地域ネットワーク強化プロジェクト（各クラスタープロジェクト共通）

#### ②次世代輸送用機器産業クラスタープロジェクト（浜松地域）

・三遠南信地域 新技術・新工法展示商談会（株式会社小松製作所 小山工場）11/7

#### ③光・電子産業クラスタープロジェクト（浜松地域）

#### ④健康医療産業クラスタープロジェクト（浜松地域）

#### ⑤新農業クラスタープロジェクト（食農産業クラスター推進事業）（豊橋地域）

#### ⑥航空宇宙産業クラスタープロジェクト

##### ア 展示会事業

・国際航空宇宙展 2018 東京 (11/28～ 11/30)

##### イ 国内 Tier1 商談及び販路開拓事業

・新技術新工法展示商談会 in I H I (6/21～ 6/22)

・関係機関訪問（随時）



## (2) 中京圏地域

アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会については、推進協議会に新たに参加を希望する企業に対し随時相談業務を行うとともに、補助金交付申請等を行ってきました。

## (3) 関東圏（長野県を含む）

航空機産業に関しては、地域内で完結できない受注に関して、広域連携により解決するための方法について模索しています。その一環として、ビジネスマッチング実施するとともに、他地域の航空宇宙産業クラスターの視察や受け入れを積極的に実施しました。

## 9. 産業振興と人材育成の拠点整備事業

### (1) 産業振興と人材育成の拠点づくり

平成 30 年 12 月をもって上郷別府のセンターを閉館し、平成 31 年 1 月 4 日よりエス・バードへ事務局を移転し、また、オープンを記念し、竣工記念式典及びオープニングイベントを開催しました。

#### ①竣工記念式典

日 時 平成 31 年 3 月 21 日（祝）10:15～12:00

内 容 ・建設関係業者、寄付者への感謝状贈呈  
・記念講演「我が国の航空機産業と地域産業の振興について」  
経済産業省製造産業局 井上宏司 局長  
・研究発表「航空機システム共同研究講座の研究について」  
信州大学工学部 柳原正明教授

出席者 国会議員、長野県知事、関東経済産業局、  
信州大学工学部、長野県産業労働部、  
南信州地域振興局、南信州広域連合  
（首長、議員）、飯田商工会議所、  
地元産業界、地元金融機関等、全 150 名



#### ②オープニングイベント

日 時 平成 31 年 3 月 24 日（日）10:00～17:00

内 容 おぐねえーメイク講座、ニッチローものまねショー、小沢あきこ歌謡  
ショー、三四郎トークライブ、4者によるパネルディスカッション、テ  
ックレンジャーショー、飯田女子高校ダンス、地元産業界等展示、水  
引等の体験、BeA 協議会等の出展、吉鍋提供、関東経産局管内地場産物  
産展、うってみまいか市

来場者 3,500 名



## (2) Ⅲ期・Ⅳ期整備工事

平成 29 年 9 月から B 棟（機械科棟）を中心に、Ⅲ期工事として南信州・飯田産業センター機能（会議室や売店、食事処等）や総合受付、メインエントランス、テラスの整備を行い、平成 30 年 11 月に工事が完了しました。また、食品系試験室（特別教室棟）の改修工事も平成 30 年 12 月に完了したことから、南信州・飯田産業センターは飯田市工業課とともに移転し、平成 31 年 1 月からエス・バードでの業務を開始しました。

Ⅳ期外構工事は、整備の方向性について長野県等と調整を行い、平成 30 年 10 月から着手しました。令和元年 6 月中旬の完了予定です。

## (3) 信州大学航空機システム共同研究講座の支援

平成 29 年 4 月に開設された信州大学航空機システム共同研究講座は、平成 31 年 3 月に初めての修士取得者を輩出し、国内重工等に就職することができました。

この講座を支援するコンソーシアムの機能強化、実績作りとともに、より多くの学生が学ぶことができるよう取り組みを進めました。

### ①コンソーシアムの機能強化

- ・新規会員の募集を含め、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用しながら、会員募集及び寄付金集めを実施しました。（企業版ふるさと納税実績飯田市分 14 社、他町村分 13 社 そのほか：個人 1 名、3 社）

### ②高等教育機関への移行

- ・信州大学をはじめ関係機関等と連携して情報収集を行いました。

### ③学生支援

- ・給付型奨学金制度及び引越しに関する経費支援の実施  
給付型奨学金 信大大学院生 M1：5名 M2：2名 360,000 円／人  
引越し経費支援 信大大学院生 M1：5名 100,000 円／人
- ・修士課程修了者の就業支援等の実施
- ・学部生等に対し経費負担軽減のための宿泊施設を提供

### ④情報発信の強化

- ・信州大学の教授を通じて周知活動を実施しました。
- ・ネット上での情報発信を行いました。

### ⑤地域企業との連携推進

- ・地域内企業の技術的知見等を活用や連携をしながら、研究テーマについての支援を実施しました。

### ⑥その他

- ・飯田市工業課のスーパーサイエンス事業（航空機の基礎原理や J A X A 連携）へ大学院生が参加し、地元の小学生への学びの場を提供しました。（7 月、3 月）

## (4) デザイン系高等教育機関の設置に向けての展開

南信州広域連合が設置の方向性を打ち出したデザイン系高等教育機関の設置に向けて、次の事業に取り組みました。

### ①デザイン系高等教育機関コンソーシアム設立発起人会

- ・平成 30 年 5 月 30 日



経過報告、コンソーシアムの役割、今後の計画等について検討、

- ・平成30年6月11日

ランドスケープデザインをテーマとする方向性について意見交換

②デザイン系高等教育機関コンソーシアム設立準備会

- ・準備会加入者 24名

※第1回準備会を平成31年4月に、シンポジウムを令和元年5月に開催

③アンケート調査（業務委託先 アド・コマーシャル（株））

- ・目的 長野県全域を調査の対象地域とし、南信州地域の魅力、デザインの必要性及び高等教育機関の必要性を浮き彫りにする。
- ・対象 県内在住の15歳～69歳の男女及び企業
- ・結果 南信州地域にとって、ランドスケープデザインを含む地域環境デザイン、地域ブランドデザインの必要性を望む声が多い。また、地域活性化に寄与する学びの場として高等教育機関を望む声が多い。

# 平成30年度 決算報告書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

貸借対照表  
平成31年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
預金	59,575,670	24,521,115	35,054,555
未収金	19,498,708	47,509,039	△ 28,010,331
前払金	0	35,640	△ 35,640
前払費用	34,020	104,911	△ 70,891
仮払金	5,592	0	5,592
流動資産合計	79,113,990	72,170,705	6,943,285
2. 固定資産			
(1)基本財産			
建物・建物附属設備(基)	0	146,415,477	△ 146,415,477
構築物(基)	0	2,523,843	△ 2,523,843
定期預金(基)	106,203,953	106,203,953	0
基本財産合計	106,203,953	255,143,273	△ 148,939,320
(2)特定資産			
建設改良引当資産(特)	10,787,461	46,200,000	△ 35,412,539
測定機器購入引当資産(特)	8,400,500	8,400,000	500
拠点工場修繕引当資産(特)	3,111,147	1,474,000	1,637,147
建物・建物附属設備(特)	451,713,926	417,350,161	34,363,765
構築物(特)	3,706,951	4,570,565	△ 863,614
機械装置(特)	30,367,128	28,876,539	1,490,589
什器備品(特)	248,817,816	305,490,698	△ 56,672,882
特定資産合計	756,904,929	812,361,963	△ 55,457,034
(3)その他固定資産			
建物・建物附属設備	16,823,148	10,939,870	5,883,278
構築物	0	1,490,214	△ 1,490,214
機械装置	0	1,031,627	△ 1,031,627
車両運搬具	533,133	799,299	△ 266,166
什器備品	8,958,940	2,561,442	6,397,498
ソフトウェア	1,918,620	0	1,918,620
水道施設利用権	829,753	910,276	△ 80,523
出資金	15,000	15,000	0
電話加入権	193,424	193,424	0
保証金	35,260	35,260	0
その他固定資産合計	29,307,278	17,976,412	11,330,866
固定資産合計	892,416,160	1,085,481,648	△ 193,065,488
資産合計	971,530,150	1,157,652,353	△ 186,122,203
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	10,787,864	5,863,570	4,924,294
前受金	2,633,006	1,974,006	659,000
預り金	357,031	469,777	△ 112,746
一年以内返済長期借入金	10,500,000	10,500,000	0
流動負債合計	24,277,901	18,807,353	5,470,548
2. 固定負債			
長期借入金	157,500,000	168,000,000	△ 10,500,000
固定負債合計	157,500,000	168,000,000	△ 10,500,000
負債合計	181,777,901	186,807,353	△ 5,029,452
<b>III 正味財産の部</b>			0
1. 指定正味財産			0
国庫補助金(対象残存)	155,661,305	225,824,584	△ 70,163,279
地方公共団体出捐金	12,000,000	12,000,000	0
民間出捐金	5,000,000	5,000,000	0
地方公共団体補助金(対象残存)	390,240,310	395,741,372	△ 5,501,062
民間助成金(対象残存)	203,634	245,131	△ 41,497
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	564,105,249	639,811,087	△ 75,705,838
(うち基本財産への充当額)	18,000,000	88,693,265	△ 70,693,265
(うち特定資産への充当額)	546,105,249	551,117,822	△ 5,012,573
2. 一般正味財産	225,647,000	331,033,913	△ 105,386,913
(うち基本財産への充当額)	88,203,953	166,450,008	△ 78,246,055



貸借対照表(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

平成31年3月31日現在

勘定科目名	公益事業							
	各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	支援センター運営事業	工業技術センター運営事業	新クラスター事業	工場管理・運営事業
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	2,878,998	382,123	0	4,635,680	90,000	2,516,151	5,975,629	3,020,127
前払費用	34,020	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	5,592	0
流動資産合計	2,913,018	382,123	0	4,635,680	90,000	2,516,151	5,981,221	3,020,127
定期預金(基)	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良引当資産(特)	0	0	0	0	0	0	0	0
測定機器購入引当資産(特)	0	0	0	0	0	0	0	0
拠点工場修繕引当資産(特)	0	0	0	0	0	8,400,500	0	0
建物・建物付属設備(特)	451,713,926	0	0	0	0	0	0	3,111,147
構築物(特)	3,706,951	0	0	0	0	0	0	0
機械装置(特)	30,367,128	0	0	0	0	0	0	0
什器備品(特)	248,817,816	0	0	0	0	0	0	0
特定資産計	734,605,821	0	0	0	0	8,400,500	0	3,111,147
建物・建物付属設備	16,823,148	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	533,133	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	8,958,940	0	0	0	0	0	0	0
プロケラム	1,918,620	0	0	0	0	0	0	0
水道施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	829,753
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	28,233,841	0	0	0	0	0	0	829,753
固定資産合計	762,839,662	0	0	4,635,680	0	8,400,500	0	3,940,900
資産の部合計	765,752,680	382,123	0	4,635,680	90,000	10,916,651	5,981,221	6,961,027
未払金	195,593	473,806	3,244,117	37,783	6,838	1,759,567	4,420	3,034,570
前受金	659,000	0	0	0	0	0	0	1,974,006
預り金	27,100	0	28,795	0	19,948	39,390	231,639	0
一年以上以内返済長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000
流動負債合計	881,693	473,806	3,272,912	37,783	26,786	1,798,957	236,059	15,508,576
長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	157,500,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	157,500,000
負債の部合計	881,693	473,806	3,272,912	37,783	26,786	1,798,957	236,059	173,008,576
国庫補助金(対象残存)	155,661,305	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体出捐金	12,000,000	0	0	0	0	0	0	0
民間出捐金	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金(対象残存)	390,240,310	0	0	0	0	0	0	0
民間助成金(対象残高)	203,634	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産	564,105,249	0	0	0	0	0	0	0
うち基本財産への充当額	18,000,000	0	0	0	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	546,105,249	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産	225,647,000	0	0	0	0	0	0	0
うち基本財産への充当額	88,203,953	0	0	0	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	42,799,680	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部合計	789,752,249	0	0	0	0	0	0	0
負債及び正味財産合計	790,633,942	473,806	3,272,912	37,783	26,786	1,798,957	236,059	173,008,576

貸借対照表(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	公益事業			公益事業合計	収入事業 施設利用事業	法人管理費	法人全体
	三遠南信運務推進事業	南信州産業活性化事業	知の集積事業				
普通預金	0	0	0	0	0	59,575,670	59,575,670
未収金	0	0	0	19,498,708	0	0	19,498,708
前払費用	0	0	0	34,020	0	0	34,020
仮払金	0	0	0	5,592	0	0	5,592
流動資産合計	0	0	0	19,538,320	0	59,575,670	79,113,990
定期預金(基)	0	0	0	0	0	106,203,953	106,203,953
基本財産計	0	0	0	0	0	106,203,953	106,203,953
建設改良引当資産(特)	0	0	0	0	0	10,787,461	10,787,461
測定機器購入引当資産(特)	0	0	0	8,400,500	0	0	8,400,500
拠点工場修繕引当資産(特)	0	0	0	3,111,147	0	0	3,111,147
建物・建物付属設備(特)	0	0	0	451,713,926	0	0	451,713,926
構築物(特)	0	0	0	3,706,951	0	0	3,706,951
機械装置(特)	0	0	0	30,367,128	0	0	30,367,128
什器備品(特)	0	0	0	248,817,816	0	0	248,817,816
特定資産計	0	0	0	746,117,468	0	10,787,461	756,904,929
建物・建物付属設備	0	0	0	16,823,148	0	0	16,823,148
車両運搬具	0	0	0	533,133	0	0	533,133
什器備品	0	0	0	8,958,940	0	0	8,958,940
プログラム	0	0	0	1,918,620	0	0	1,918,620
水道施設利用権	0	0	0	829,753	0	0	829,753
出資金	0	0	0	0	0	15,000	15,000
電話加入権	0	0	0	0	0	193,424	193,424
保証金	0	0	0	0	0	35,260	35,260
その他固定資産合計	0	0	0	29,063,594	0	243,684	29,307,278
固定資産合計	0	0	0	775,181,062	0	117,235,098	892,416,160
資産の部合計	0	0	0	794,719,382	0	176,810,768	971,530,150
未払金	0	0	1,964,010	10,720,704	0	67,160	10,787,864
前受金	0	0	0	2,633,006	0	0	2,633,006
預り金	0	0	0	346,872	0	10,159	357,031
一年以上以内返済長期借入金	0	0	0	10,500,000	0	0	10,500,000
流動負債合計	0	0	1,964,010	24,200,582	0	77,319	24,277,901
長期借入金	0	0	0	157,500,000	0	0	157,500,000
固定負債合計	0	0	0	157,500,000	0	0	157,500,000
負債の部合計	0	0	1,964,010	181,700,582	0	77,319	181,777,901
国庫補助金(対象残存)	0	0	0	155,661,305	0	0	155,661,305
地方公共団体出捐金	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000
民間出捐金	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000
地方公共団体補助金(対象残存)	0	0	0	390,240,310	0	0	390,240,310
民間助成金(対象残高)	0	0	0	203,634	0	0	203,634
受取寄付金	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
指定正味財産	0	0	0	564,105,249	0	0	564,105,249
うち基本財産への充当額	0	0	0	18,000,000	0	0	18,000,000
うち特定資産への充当額	0	0	0	546,105,249	0	0	546,105,249
一般正味財産	0	0	0	225,647,000	0	0	225,647,000
うち基本財産への充当額	0	0	0	88,203,953	0	0	88,203,953
うち特定資産への充当額	0	0	0	42,799,680	0	0	42,799,680
正味財産の部合計	0	0	0	789,752,249	0	0	789,752,249
負債及び正味財産合計	0	0	1,964,010	971,452,831	0	77,319	971,530,150

収支計算書  
平成30年4月1日 から平成 31年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	40,000	12,880	27,120
②事業収入			
施設利用事業収入	85,733,000	77,213,527	8,519,473
販売事業収入	1,203,000	599,318	603,682
受講料収入	4,000,000	1,642,060	2,357,940
飯田市委託料収入	550,000	0	550,000
事業収入計	91,486,000	79,454,905	12,031,095
③補助金等収入			
国庫補助金収入	5,995,000	5,975,629	19,371
長野県補助金収入	182,333,000	159,876,432	22,456,568
南信州広域連合補助金収入	71,927,000	47,489,648	24,437,352
補助金等収入計	260,255,000	213,341,709	46,913,291
④負担金収入			
市町村負担金収入	28,292,000	36,048,882	△ 7,756,882
飯田市委託料収入	0	773,974	△ 773,974
飯田市事業負担金収入	14,691,000	13,596,000	1,095,000
飯田市人件費負担金収入	22,862,000	16,736,998	6,125,002
受取民間負担金	4,215,000	5,191,000	△ 976,000
負担金収入計	70,060,000	72,346,854	△ 2,286,854
⑤雑収入			
受取利息収入	10,000	3,216	6,784
雑収入	840,000	2,787,191	△ 1,947,191
雑収入計	850,000	2,790,407	△ 1,940,407
事業活動収入計	422,691,000	367,946,755	54,744,245
2. 事業活動支出			
①各事業共通支出(公益事業)			
給料手当支出	11,888,000	10,682,111	1,205,889
福利厚生費支出	2,381,000	1,783,173	597,827
旅費交通費支出	150,000	302,978	△ 152,978
通信運搬費支出	500,000	537,593	△ 37,593
消耗品費支出	100,000	168,719	△ 68,719
修繕費支出	100,000	64,205	35,795
印刷製本費支出	906,000	233,253	672,747
燃料費支出	149,000	212,494	△ 63,494
賃借料支出	4,334,000	4,049,161	284,839
保険料支出	927,000	165,770	761,230
諸謝金支出	0	25,136	△ 25,136
租税公課支出	0	2,491,500	△ 2,491,500
負担金支出	200,000	362,500	△ 162,500
委託費支出	412,000	2,133,879	△ 1,721,879
手数料支出	0	190,214	△ 190,214
交際費支出	100,000	29,904	70,096
支払利息支出	0	8,137	△ 8,137
雑支出	100,000	226,358	△ 126,358
②施設利用事業支出(公益事業)			
給料手当支出	3,295,000	2,953,669	341,331
福利厚生費支出	294,000	263,808	30,192
通信運搬費支出	55,000	17,243	37,757
消耗品費支出	110,000	10,121,882	△ 10,011,882
修繕費支出	1,100,000	236,025	863,975
印刷製本費支出	368,000	47,663	320,337
燃料費支出	1,807,000	720,147	1,086,853
光熱水料費支出	4,114,000	4,387,896	△ 273,896
賃借料支出	20,000	7,061	12,939
保険料支出	0	328,745	△ 328,745

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
諸謝金支出	0	2,663	△ 2,663
租税公課支出	1,183,000	673,400	509,600
委託費支出	2,724,000	2,118,465	605,535
雑支出	0	22,017	△ 22,017
③産業振興事業支出(公益事業)			
給料手当支出	1,636,000	2,551,700	△ 915,700
福利厚生費支出	354,000	374,023	△ 20,023
旅費交通費支出	300,000	339,220	△ 39,220
通信運搬費支出	30,000	16,298	13,702
消耗品費支出	500,000	652,003	△ 152,003
印刷製本費支出	400,000	123,185	276,815
燃料費支出	40,000	23,841	16,159
賃借料支出	120,000	120,730	△ 730
保険料支出	0	3,744	△ 3,744
諸謝金支出	3,720,000	1,504,200	2,215,800
負担金支出	0	37,318	△ 37,318
委託費支出	2,600,000	2,920,571	△ 320,571
手数料支出	0	93,159	△ 93,159
交際費支出	50,000	175,458	△ 125,458
支援補助費支出	90,000	0	90,000
雑支出	0	28,350	△ 28,350
④人材養成事業支出(公益事業)			
給料手当支出	0	1,300,197	△ 1,300,197
福利厚生費支出	0	191,228	△ 191,228
旅費交通費支出	1,124,000	388,249	735,751
通信運搬費支出	460,000	67,438	392,562
消耗品費支出	500,000	334,167	165,833
印刷製本費支出	404,000	1,196,913	△ 792,913
燃料費支出	0	15,341	△ 15,341
賃借料支出	1,162,000	852,315	309,685
諸謝金支出	7,200,000	4,744,520	2,455,480
委託費支出	650,000	669,600	△ 19,600
雑支出	1,000,000	82,913	917,087
⑤支援センター運営事業支出(公益事業)			
給料手当支出	4,346,000	1,300,197	3,045,803
福利厚生費支出	739,000	264,081	474,919
旅費交通費支出	690,000	549,970	140,030
通信運搬費支出	210,000	101,222	108,778
消耗品費支出	50,000	61,244	△ 11,244
修繕費支出	100,000	135,474	△ 35,474
印刷製本費支出	1,550,000	1,878,611	△ 328,611
燃料費支出	200,000	92,624	107,376
賃借料支出	400,000	3,690,749	△ 3,290,749
保険料支出	121,000	128,470	△ 7,470
諸謝金支出	15,010,000	2,117,571	12,892,429
租税公課支出	106,000	56,300	49,700
負担金支出	960,000	32,000	928,000
委託費支出	150,000	0	150,000
手数料支出	0	31,943	△ 31,943
会議費支出	10,000	0	10,000
交際費支出	10,000	7,560	2,440
消耗什器備品支出	50,000	0	50,000
雑支出	0	66,068	△ 66,068
⑥工業技術センター運営事業支出(公益事業)			
給料手当支出	10,790,000	8,291,675	2,498,325
福利厚生費支出	1,732,000	1,261,522	470,478
旅費交通費支出	600,000	302,800	297,200
通信運搬費支出	300,000	325,095	△ 25,095
消耗品費支出	1,200,000	1,948,872	△ 748,872
修繕費支出	3,500,000	610,308	2,889,692
印刷製本費支出	300,000	322,286	△ 22,286
燃料費支出	0	30,967	△ 30,967
光熱水料費支出	0	10,357	△ 10,357



科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
賃借料支出	200,000	59,811	140,189
保険料支出	0	109,600	△ 109,600
諸謝金支出	3,900,000	2,373,590	1,526,410
租税公課支出	0	305,600	△ 305,600
負担金支出	372,000	175,000	197,000
委託費支出	115,130,000	13,117,509	102,012,491
手数料支出	10,100,000	4,993,466	5,106,534
会議費支出	100,000	2,160	97,840
交際費支出	0	0	0
支援補助費支出	3,000,000	1,763,000	1,237,000
雑支出	300,000	12,796	287,204
⑦新クラスター事業支出(公益事業)			
旅費交通費支出	1,946,000	1,714,430	231,570
通信運搬費支出	30,000	960	29,040
消耗品費支出	50,000	2,805	47,195
印刷製本費支出	104,000	13,767	90,233
燃料費支出	0	68,361	△ 68,361
賃借料支出	0	163,857	△ 163,857
諸謝金支出	12,960,000	13,423,700	△ 463,700
負担金支出	0	98,720	△ 98,720
委託費支出	2,160,000	5,999,608	△ 3,839,608
手数料支出	505,000	10,000	495,000
交際費支出	0	41,883	△ 41,883
雑支出	0	43,756	△ 43,756
⑧工場管理・運営事業			
給料手当支出	818,000	818,000	0
福利厚生費支出	177,000	177,000	0
通信運搬費支出	1,000	0	1,000
消耗品費支出	10,000	0	10,000
光熱水料費支出	234,000	132,559	101,441
賃借料支出	4,870,000	4,869,364	636
保険料支出	287,000	318,990	△ 31,990
租税公課支出	100,000	0	100,000
負担金支出	0	15,000	△ 15,000
委託費支出	1,103,000	1,102,632	368
支払利息支出	2,610,000	2,609,761	239
⑨三遠南信連携推進事業支出(公益事業)			
旅費交通費支出	140,000	107,390	32,610
通信運搬費支出	10,000	11,619	△ 1,619
消耗品費支出	35,000	0	35,000
印刷製本費支出	0	41,005	△ 41,005
燃料費支出	20,000	0	20,000
賃借料支出	60,000	21,180	38,820
諸謝金支出	30,000	200,000	△ 170,000
負担金支出	0	10,000	△ 10,000
雑支出	0	3,200	△ 3,200
⑩南信州活性化事業支出(公益事業)			
通信運搬費支出	0	1,748	△ 1,748
⑪知の集積事業(公益事業)			
給料手当支出	1,636,000	1,636,000	0
福利厚生費支出	354,000	354,000	0
旅費交通費支出	99,000	139,930	△ 40,930
通信運搬費支出	60,000	6,183	53,817
消耗品費支出	30,000	957,278	△ 927,278
修繕費支出	0	183,600	△ 183,600
印刷製本費支出	0	113,400	△ 113,400
燃料費支出	30,000	32,946	△ 2,946
賃借料支出	0	496,362	△ 496,362
諸謝金支出	800,000	0	800,000
負担金支出	0	4,295,826	△ 4,295,826
委託費支出	9,870,000	6,496,550	3,373,450
手数料支出	0	1,000	△ 1,000
交際費支出	20,000	41,863	△ 21,863

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
雑支出	0	4,470	△ 4,470
⑫施設利用・販売事業支出(収益事業)			
給料手当支出	2,696,000	3,036,331	△ 340,331
福利厚生費支出	241,000	271,192	△ 30,192
通信運搬費支出	45,000	17,726	27,274
消耗品費支出	90,000	3,546,813	△ 3,456,813
修繕費支出	900,000	242,631	657,369
印刷製本費支出	301,000	48,997	252,003
燃料費支出	1,478,000	740,301	737,699
光熱水料費支出	3,366,000	4,510,697	△ 1,144,697
賃借料支出	16,000	7,258	8,742
保険料支出	0	337,945	△ 337,945
諸謝金支出	0	2,737	△ 2,737
租税公課支出	968,000	885,500	82,500
委託費支出	2,229,000	2,177,753	51,247
雑支出	0	22,634	△ 22,634
⑬法人管理支出			
給料手当支出	3,179,000	3,179,000	0
福利厚生費支出	596,000	596,000	0
旅費交通費支出	50,000	91,000	△ 41,000
通信運搬費支出	85,000	20,351	64,649
消耗品費支出	10,000	175,407	△ 165,407
印刷製本費支出	30,000	0	30,000
燃料費支出	10,000	0	10,000
賃借料支出	50,000	0	50,000
租税公課支出	71,000	117,950	△ 46,950
負担金支出	0	75,540	△ 75,540
委託費支出	1,000,000	1,435,536	△ 435,536
会議費支出	70,000	134,870	△ 64,870
雑支出	0	2,160	△ 2,160
事業活動支出計	294,523,000	179,361,980	115,161,020
事業活動収支差額	128,168,000	188,584,775	△ 60,416,775
II 経常外収益の部			
1.固定資産売却収入			
①固定資産売却収入			
什器備品売却収入	0	104,410	△ 104,410
経常外収益計	0	104,410	△ 104,410
2.過年度補助金返還額			
①過年度補助金返還額			
国庫補助金返還額	0	518,488	△ 518,488
経常外費用計	0	518,488	△ 518,488
経常外収支差額	0	△ 414,078	414,078
II 投資活動収支の部			
1.投資活動支出			
①特定資産取得支出			
建物附属設備取得支出(特定)	122,437,000	64,414,165	58,022,835
機械装置取得支出(特定)	0	26,082,000	△ 26,082,000
器具備品取得支出(特定)	0	91,962,354	△ 91,962,354
②固定資産取得支出			
建物附属設備取得支出	0	8,318,060	△ 8,318,060
器具備品取得支出	0	17,176,673	△ 17,176,673
ソフトウェア取得支出	0	2,019,600	△ 2,019,600
投資活動支出計	122,437,000	209,972,852	△ 87,535,852
投資活動収支差額	△ 122,437,000	△ 209,972,852	87,535,852
III 財務活動収支の部			
1.財務活動支出			
短期借入金収入	0	15,000,000	△ 15,000,000
建設改良引当預金取崩収入	2,270,000	42,013,867	△ 39,743,867
財務活動収入計	2,270,000	57,013,867	△ 54,743,867
2.財務活動支出			
短期借入金返済支出	0	15,000,000	△ 15,000,000
長期借入金返済支出	10,500,000	10,500,000	0
建設改良引当預金支出	6,600,000	6,601,328	△ 1,328

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
測定機器購入引当預金支出	10,000,000	500	9,999,500
拠点工場修繕当預金支出	1,637,000	1,637,147	△ 147
財務活動支出計	28,737,000	33,738,975	△ 5,001,975
財務活動収支差額	△ 26,467,000	23,274,892	△ 49,741,892
当期収支差額	△ 20,736,000	1,472,737	△ 22,208,737
前期繰越収支差額	63,863,352	63,863,352	0
次期繰越収支差額	43,127,352	65,336,089	△ 22,208,737

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、普通預金、定期預金、前払金、前払費用、未収入金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
普通預金	24,521,115	59,575,670
未収金	47,509,039	19,498,708
前払金	35,640	0
前払費用	104,911	34,020
仮払金	0	5,592
合計	72,170,705	79,113,990
未払金	5,863,570	10,787,864
前受金	1,974,006	2,633,006
預り金	469,777	357,031
合計	8,307,353	13,777,901
次期繰越収支差額	63,863,352	65,336,089

## 正味財産増減計算書概要

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味資産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,880	69,700	△ 56,820
② 事業収益計	79,454,905	78,423,505	1,031,400
③ 受取補助金等計	199,219,686	178,178,189	21,041,497
④ 受取負担金計	72,346,854	74,476,057	△ 2,129,203
⑤ 雑収益計	2,790,407	3,333,148	△ 542,741
経常収益計	353,824,732	334,480,599	19,344,133
(2) 経常費用			
① 各種共通事業(公益)	23,963,264	30,704,528	△ 6,741,264
② 施設利用事業費(公益)	24,853,953	15,351,762	9,502,191
③ 産業振興事業費(公益)	9,378,222	5,776,840	3,601,382
④ 人材養成事業費(公益)	9,842,881	12,474,298	△ 2,631,417
⑤ 支援センター運営事業費(公益)	10,514,084	16,892,157	△ 6,378,073
⑥ 工業技術センター運営事業費(公益)	164,492,173	105,844,803	58,647,370
⑦ 新クラスター事業費(公益)	45,288,520	81,200,707	△ 35,912,187
⑧ 貸工場(公益)	39,238,796	42,513,340	△ 3,274,544
⑨ 三遠南信連携推進事業費(公益)	394,394	597,015	△ 202,621
⑩ 南信州産業活性化事業費(公益)	1,748	75,699	△ 73,951
⑪ 知の集積事業	15,679,384	6,592,476	9,086,908
⑫ 施設利用・販売事業支出(収益)	19,844,477	18,023,034	1,821,443
⑬ 管理費(法人会計)	6,270,336	5,962,511	307,825
経常費用計	369,762,232	342,009,170	27,753,062
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,937,500	△ 7,528,571	△ 8,408,929
基本財産評価損	0	1,297	△ 1,297
評価損益等計	0	△ 1,297	1,297
当期経常増減額	△ 15,937,500	△ 7,529,868	△ 8,407,632
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	104,410	0	104,410
受取補助金等	89,827,861	0	89,827,861
経常外収益計	89,932,271	0	89,932,271
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	178,863,196	3	178,863,193
過年度補助金返還額	518,488	0	518,488
経常外費用計	179,381,684	3	179,381,681
当期経常外増減計	△ 89,449,413	△ 3	△ 89,449,410
当期一般正味財産増減額	△ 105,386,913	△ 7,529,871	△ 97,857,042
一般正味財産期首残高	331,033,913	338,563,784	△ 7,529,871
一般正味財産期末残高	225,647,000	331,033,913	△ 105,386,913
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	182,212,554	188,631,000	△ 6,418,446
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	257,918,392	127,763,441	130,154,951
当期指定正味財産増減額	△ 75,705,838	60,867,559	△ 136,573,397
指定正味財産期首残高	639,811,087	578,943,528	60,867,559
指定正味財産期末残高	564,105,249	639,811,087	△ 75,705,838
III 正味財産期末残高	789,752,249	970,845,000	△ 181,092,751

正味財産増減計算書

平成30年4月1日 から平成31年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,880	69,700	△ 56,820
特定資産運用益			0
特定資産受取利息			0
事業収益			0
施設利用事業収入	77,213,527	75,576,609	1,636,918
販売事業収入	599,318	777,232	△ 177,914
受講料収入	1,642,060	2,069,664	△ 427,604
事業収益計	79,454,905	78,423,505	1,031,400
受取補助金等			0
受取国庫補助金	5,975,629	28,961,819	△ 22,986,190
受取地方公共団体補助金	25,153,526	21,452,929	3,700,597
受取国庫補助金補助金振替額	17,604,221	22,006,316	△ 4,402,095
受取地方補助金補助金振替額	150,444,813	105,706,697	44,738,116
受取民間補助金補助金振替額	41,497	50,428	△ 8,931
受取補助金等計	199,219,686	178,178,189	21,041,497
受取負担金			0
受取地方公共団体負担金	67,155,854	69,274,057	△ 2,118,203
受取民間負担金	5,191,000	5,202,000	△ 11,000
受取負担金計	72,346,854	74,476,057	△ 2,129,203
雑収益			0
受取利息	3,216	4,419	△ 1,203
雑収益	2,787,191	3,328,729	△ 541,538
雑収益計	2,790,407	3,333,148	△ 542,741
経常収益計	353,824,732	334,480,599	19,344,133
(2) 経常費用			
① 各種共通事業(公益)			
給料手当	10,682,111	14,922,538	△ 4,240,427
福利厚生費	1,783,173	2,295,286	△ 512,113
旅費交通費	302,978	150,690	152,288
通信運搬費	537,593	539,356	△ 1,763
建物・建物附属設備償却費	22,372	0	22,372
車両運搬具減価償却費	266,166	399,049	△ 132,883
什器備品減価償却費	7,641	12,382	△ 4,741
消耗品費	168,719	29,814	138,905
修繕費	64,205	106,555	△ 42,350
印刷製本費	233,253	1,049,194	△ 815,941
燃料費	212,494	248,357	△ 35,863
賃借料	4,049,161	5,100,482	△ 1,051,321
保険料	165,770	184,910	△ 19,140
諸謝金	25,136	0	25,136
租税公課	2,491,500	5,097,600	△ 2,606,100
支払負担金	362,500	284,930	77,570
委託費	2,133,879	17,263	2,116,616
手数料	190,214	1,234	188,980
交際費	29,904	19,080	10,824
支払利息	8,137	0	8,137
雑費	226,358	245,808	△ 19,450
② 施設利用事業費(公益)			
給料手当	2,953,669	2,814,692	138,977
福利厚生費	263,808	258,577	5,231
通信運搬費	17,243	76	17,167
建物・建物附属設備償却費	2,511,776	3,679,920	△ 1,168,144
構築物償却費	107,235	159,124	△ 51,889
機械装置償却費	55,684	89,132	△ 33,448
什器備品償却費	228,781	43,831	184,950
ソフトウェア償却費	49,793	0	49,793
消耗品費	10,121,882	188,066	9,933,816

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
修繕費	236,025	129,672	106,353
印刷製本費	47,663	17,016	30,647
燃料費	720,147	1,345,269	△ 625,122
光熱水料費	4,387,896	3,945,005	442,891
賃借料	7,061	0	7,061
保険料	328,745	349,065	△ 20,320
諸謝金	2,663	0	2,663
租税公課	673,400	8,800	664,600
委託費	2,118,465	2,281,997	△ 163,532
手数料	0	15,014	△ 15,014
雑費	22,017	26,506	△ 4,489
③産業振興事業費(公益)			
給料手当	2,551,700	1,636,000	915,700
福利厚生費	374,023	304,122	69,901
旅費交通費	339,220	274,292	64,928
通信運搬費	16,298	34,478	△ 18,180
建物・建物付属設備償却費	190,614	0	190,614
機械装置償却費	136,857	171,072	△ 34,215
什器備品償却費	86,951	100,290	△ 13,339
ソフトウェア償却費	0	39,375	△ 39,375
消耗品費	652,003	382,612	269,391
印刷製本費	123,185	58,134	65,051
燃料費	23,841	16,230	7,611
賃借料	120,730	88,161	32,569
保険料	3,744	1,860	1,884
諸謝金	1,504,200	1,353,200	151,000
租税公課	0	8,200	△ 8,200
支払負担金	37,318	323,300	△ 285,982
委託費	2,920,571	941,878	1,978,693
手数料	93,159	0	93,159
交際費	175,458	25,260	150,198
雑費	28,350	18,376	9,974
④人材養成事業費(公益)			
給料手当	1,300,197	2,219,000	△ 918,803
福利厚生費	191,228	614,000	△ 422,772
旅費交通費	388,249	779,921	△ 391,672
通信運搬費	67,438	186,949	△ 119,511
消耗品費	334,167	1,465,670	△ 1,131,503
印刷製本費	1,196,913	209,520	987,393
燃料費	15,341	10,927	4,414
賃借料	852,315	1,141,523	△ 289,208
諸謝金	4,744,520	5,694,020	△ 949,500
委託費	669,600	0	669,600
交際費	0	6,480	△ 6,480
雑費	82,913	146,288	△ 63,375
⑤支援センター運営事業費(公益)			
給料手当	1,300,197	5,332,290	△ 4,032,093
福利厚生費	264,081	724,741	△ 460,660
旅費交通費	549,970	772,580	△ 222,610
通信運搬費	101,222	253,437	△ 152,215
消耗品費	61,244	89,600	△ 28,356
修繕費	135,474	22,020	113,454
印刷製本費	1,878,611	1,731,207	147,404
燃料費	92,624	47,168	45,456
賃借料	3,690,749	3,637,658	53,091
保険料	128,470	114,610	13,860
諸謝金	2,117,571	0	2,117,571
租税公課	56,300	39,500	16,800
支払負担金	32,000	20,000	12,000
委託費	0	4,070,000	△ 4,070,000
手数料	31,943	2,160	29,783
交際費	7,560	3,240	4,320
雑費	66,068	31,946	34,122
⑥工業技術センター運営事業費(公益)			
給料手当	8,291,675	8,233,422	58,253
福利厚生費	1,261,522	1,335,781	△ 74,259
旅費交通費	302,800	1,955,792	△ 1,652,992
通信運搬費	325,095	277,180	47,915

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
建物・建物付属設備償却費	1,622,604	1,718,196	△ 95,592
構築物償却費	1,218	1,828	△ 610
機械装置償却費	2,550,002	2,350,177	199,825
什器備品償却費	124,301,935	62,677,546	61,624,389
消耗品費	1,948,872	1,343,876	604,996
修繕費	610,308	0	610,308
印刷製本費	322,286	527,884	△ 205,598
燃料費	30,967	19,266	11,701
光熱資料費	10,357	26,416	△ 16,059
賃借料	59,811	28,120	31,691
保険料	109,600	4,480	105,120
諸謝金	2,373,590	2,509,060	△ 135,470
租税公課	305,600	2,018,200	△ 1,712,600
支払負担金	175,000	4,475,000	△ 4,300,000
支払助成金	1,763,000	0	1,763,000
委託費	13,117,509	10,606,267	2,511,242
手数料	4,993,466	5,671,004	△ 677,538
交際費	2,160	2,160	0
雑費	12,796	63,148	△ 50,352
⑦新クラスター事業費(公益)			
旅費交通費	1,714,430	3,929,499	△ 2,215,069
通信運搬費	960	5,568	△ 4,608
什器備品償却費	23,706,673	43,039,517	△ 19,332,844
消耗品費	2,805	574,820	△ 572,015
印刷製本費	13,767	32,680	△ 18,913
燃料費	68,361	130,667	△ 62,306
賃借料	163,857	684,807	△ 520,950
諸謝金	13,423,700	12,890,185	533,515
支払負担金	98,720	152,184	△ 53,464
委託費	5,999,608	19,621,342	△ 13,621,734
手数料	10,000	44,500	△ 34,500
交際費	41,883	28,078	13,805
雑費	43,756	66,860	△ 23,104
⑧拠点工場運営・管理事業(公益)			
給料手当	818,000	818,000	0
福利厚生費	177,000	177,000	0
建物・建物付属設備償却費	27,899,566	30,661,575	△ 2,762,009
構築物償却費	863,614	1,091,403	△ 227,789
什器備品償却費	351,787	469,049	△ 117,262
水道施設利用権償却費	80,523	80,523	0
光熱水料費	132,559	149,116	△ 16,557
賃借料	4,869,364	4,869,364	0
保険料	318,990	311,310	7,680
支払負担金	15,000	15,000	0
委託費	1,102,632	1,102,632	0
支払利息	2,609,761	2,768,368	△ 158,607
⑨三遠南信連携推進事業費(公益)			
旅費交通費	107,390	61,450	45,940
通信運搬費	11,619	3,844	7,775
消耗品費	0	227	△ 227
印刷製本費	41,005	484,665	△ 443,660
燃料費	0	14,702	△ 14,702
賃借料	21,180	31,047	△ 9,867
諸謝金	200,000	0	200,000
支払負担金	10,000	0	10,000
交際費	0	1,080	△ 1,080
雑費	3,200	0	3,200
⑩南信州活性化事業費(公益)			
通信運搬費	1,748	3,944	△ 2,196
印刷製本費	0	71,755	△ 71,755
⑪知の集積事業(公益)			
給料手当	1,636,000	1,636,000	0
福利厚生費	354,000	354,000	0
旅費交通費	139,930	162,960	△ 23,030
通信運搬費	6,183	8,296	△ 2,113
建物・建物付属設備償却費	43,016	0	43,016
什器備品償却費	876,960	75,600	801,360
消耗品費	957,278	190,184	767,094



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
修繕費	183,600	0	183,600
印刷製本費	113,400	0	113,400
燃料費	32,946	13,052	19,894
賃借料	496,362	90,870	405,492
諸謝金	0	100,000	△ 100,000
支払負担金	4,295,826	74,800	4,221,026
委託費	6,496,550	3,844,558	2,651,992
手数料	1,000	0	1,000
交際費	41,863	36,522	5,341
雑費	4,470	5,634	△ 1,164
⑫施設利用・販売事業支出(収益)			
給料手当	3,036,331	3,259,308	△ 222,977
福利厚生費	271,192	299,423	△ 28,231
通信運搬費	17,726	88	17,638
建物・建物付属設備償却費	3,099,920	4,436,464	△ 1,336,544
構築物償却費	124,174	184,259	△ 60,085
機械装置償却費	64,481	103,211	△ 38,730
什器備品償却費	656,200	50,754	605,446
ソフトウェア償却費	51,187	0	51,187
消耗品費	3,546,813	217,774	3,329,039
修繕費	242,631	150,156	92,475
印刷製本費	48,997	19,704	29,293
燃料費	740,301	1,557,771	△ 817,470
水道光熱費	4,510,697	4,568,170	△ 57,473
賃借料	7,258		
保険料	337,945	404,205	△ 66,260
諸謝金	2,737	0	2,737
租税公課	885,500	81,200	804,300
委託費	2,177,753	2,642,467	△ 464,714
手数料	0	17,386	△ 17,386
雑費	22,634	30,694	△ 8,060
⑬管理費(法人会計)			
給料手当	3,179,000	3,179,000	0
福利厚生費	596,000	602,030	△ 6,030
会議費	134,870	99,840	35,030
旅費交通費	91,000	69,296	21,704
通信運搬費	20,351	8,460	11,891
建物・建物付属設備償却費	405,979	597,720	△ 191,741
構築物償却費	17,418	25,846	△ 8,428
機械装置償却費	9,045	14,477	△ 5,432
什器備品償却費	10,080	0	10,080
消耗品費	175,407	3,456	171,951
印刷製本費	0	2,354	△ 2,354
租税公課	117,950	4,400	113,550
支払負担金	75,540	68,040	7,500
委託費	1,435,536	1,285,432	150,104
雑費	2,160	2,160	0
経常費用計	369,762,232	342,009,170	27,745,804
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,937,500	△ 7,528,571	△ 8,408,929
基本財産評価損	0	1,297	△ 1,297
評価損益等計	0	△ 1,297	1,297
当期経常増減額	△ 15,937,500	△ 7,529,868	△ 8,407,632
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①固定資産売却益			
什器備品売却益	104,410	0	104,410
固定資産除却益計	104,410	0	104,410
①受取補助金等			
受取国庫補助金補助金振替額	48,954,814	0	48,954,814
受取地方補助金補助金振替額	40,873,047	0	40,873,047
受取補助金等計	89,827,861	0	89,827,861
経常外収益計	89,932,271	0	89,932,271
(1)経常外費用			
①固定資産売却損			
建物・建物附属設備除却損	151,963,425	0	151,963,425
什器備品除却損	328,790	3	328,787
構築物除却損	3,764,012	0	3,764,012

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
機械装置除却損	22,806,969	0	22,806,969
固定資産除却損計	178,863,196	3	178,863,193
①過年度補助金返還額			
過年度国庫補助金返還額	518,488	0	518,488
過年度補助金返還額計	518,488	0	518,488
経常外費用計	179,381,684	3	179,381,681
当期経常外増減額	△ 89,449,413	△ 3	△ 89,449,410
税引前当期一般正味財産増減額	△ 105,386,913	△ 7,529,871	△ 97,857,042
当期一般正味財産増減額	△ 105,386,913	△ 7,529,871	△ 97,857,042
一般正味財産期首残高	331,033,913	338,563,784	△ 7,529,871
一般正味財産期末残高	225,647,000	331,033,913	△ 105,386,913
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方補助金	182,212,554	188,631,000	△ 6,418,446
一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額	257,918,392	127,763,441	130,154,951
当期指定正味財産増減額	△ 75,705,838	60,867,559	△ 136,573,397
指定正味財産期首残高	639,811,087	578,943,528	60,867,559
指定正味財産期末残高	564,105,249	639,811,087	△ 75,705,838
III 正味財産期末残高	789,752,249	970,845,000	△ 181,092,751

正味財産増減計算書（内訳表）

公財)南信州・飯田産業センター

平成30年4月1日～平成31年3月31日

勘定科目名	公益事業						
	各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	支援センター運営事業	工業技術センター運営事業	新クラスター事業
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	0	6,189,523	0	0	0	32,017,868	0
販売事業収入	0	0	0	0	0	0	24,033,192
受講料収入	0	0	0	1,642,060	0	0	0
事業収益合計	0	6,189,523	0	1,642,060	0	32,017,868	24,033,192
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	5,975,629
受取国庫補助金振替額	0	534,070	0	0	0	5,433,512	0
受取地方補助金	1,660,174	0	0	4,635,680	0	6,209,438	8,394,408
受取地方補助金振替額	0	534,070	0	0	0	121,243,792	23,706,673
受取民間補助金振替額	0	0	0	41,497	0	0	0
受取補助金等計	1,660,174	1,068,140	41,497	4,635,680	0	132,886,742	38,076,710
受取地方公共団体負担金	41,601,998	0	4,696,000	3,473,974	3,427,000	7,461,882	6,200,000
受取民間負担金	10,000	0	0	0	5,090,000	91,000	0
受取負担金計	41,611,998	0	4,696,000	3,473,974	8,517,000	7,552,882	6,200,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	43,900	32,565	927,529	0	1,718,097	65,000	0
雑収益計	43,900	32,565	927,529	0	1,718,097	65,000	0
経常収益計	43,316,072	7,290,228	5,665,026	9,751,714	10,235,097	172,522,492	44,276,710
給料手当	10,682,111	2,953,669	2,551,700	1,300,197	1,300,197	8,291,675	0
福利厚生費	1,783,173	263,808	374,023	191,228	264,081	1,261,522	0
人件費計	12,465,284	3,217,477	2,925,723	1,491,425	1,564,278	9,553,197	0
旅費交通費	302,978	0	339,220	388,249	549,970	302,800	1,714,430
通信運搬費	537,593	17,243	16,298	67,438	101,222	325,095	960
建物・建物付属減価償却費	22,372	2,511,776	190,614	0	0	1,622,604	0
構築物減価償却費	0	107,235	0	0	0	0	0
機械装置減価償却費	0	55,684	136,857	0	0	1,218	0
車両運搬具減価償却費	266,166	0	0	0	0	2,550,002	0
什器備品減価償却費	7,641	228,781	86,951	0	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	0	49,793	0	0	0	124,301,935	23,706,673
水道施設利用権償却費	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	168,719	10,121,882	652,003	334,167	61,244	1,948,872	2,805
修繕費	64,205	236,025	0	0	135,474	610,308	0
印刷製本費	233,253	47,663	123,185	1,196,913	1,878,611	322,286	13,767
燃料費	212,494	720,147	23,841	15,341	92,624	30,967	68,361
光熱水料費	0	4,387,896	0	0	0	10,357	0
賃借料	4,049,161	7,061	120,730	852,315	3,690,749	59,811	163,857
保険料	165,770	328,745	3,744	0	128,470	109,600	0
諸謝金	25,136	2,663	1,504,200	4,744,520	2,117,571	2,373,590	13,423,700
租税公課	2,491,500	673,400	0	0	56,300	305,600	0
支払負担金	362,500	0	37,318	0	32,000	175,000	98,720
支払助成金	0	0	0	0	0	1,763,000	0
委託費	2,133,879	2,118,465	2,920,571	669,600	0	13,117,509	5,999,608
手数料	190,214	0	93,159	0	31,943	4,993,466	10,000
交際費	29,904	0	175,458	0	7,560	2,160	41,883
支払利息	8,137	0	0	0	0	0	0
雑費	226,358	22,017	28,350	82,913	66,068	12,796	43,756
その他事業費計	11,497,980	21,636,476	6,452,499	8,351,456	8,949,806	154,938,976	45,288,520
事業費合計	23,963,264	24,853,953	9,378,222	9,842,881	10,514,084	164,492,173	45,288,520
給料手当							
福利厚生費							
人件費計							

正味財産増減計算書 (内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

平成30年4月1日～平成31年3月31日

勘定科目名	公益事業						
	各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	支援センター運営事業	新クラスター事業	拠点工場管理・運営事業
会議費							
旅費交通費							
通信費							
建物・建物付属品償却費							
構築物償却費							
機械装置償却費							
消耗品費							
印刷製本費							
租税公課							
支払負担金							
委託費							
雑費							
その他管理費計							
管理費合計							
経常費用計	23,963,264	24,853,953	9,378,222	9,842,881	10,514,084	164,492,173	39,238,796
当期経常増減額	△ 19,352,808	△ 17,563,725	△ 3,713,196	△ 91,167	△ 278,987	8,030,319	△ 1,011,810
仕器備品売却益	104,410	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益計	104,410	0	0	0	0	0	0
受取国庫補助金振替額	48,954,815	0	0	0	0	0	0
受取地方補助金振替額	40,873,046	0	0	0	0	0	0
補助金振替額計	89,827,861	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	89,932,271	0	0	0	0	0	0
建物・建物附属設備除却損	151,963,425	0	0	0	0	0	0
仕器備品除却損	328,790	0	0	0	0	0	0
構築物除却損	3,764,012	0	0	0	0	0	0
機械装置除却損	22,806,969	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損計	178,863,196	0	0	0	0	0	0
過年度補助金返還額	0	0	0	0	0	0	0
補助金返還額計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	178,863,196	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 88,930,925	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 69,578,117	△ 17,563,725	△ 3,713,196	△ 91,167	△ 278,987	8,030,319	△ 1,011,810
当期一般正味財産増減額	△ 69,578,117	△ 17,563,725	△ 3,713,196	△ 91,167	△ 278,987	8,030,319	△ 1,011,810
一般正味財産期首残高	331,033,913	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	261,455,796	△ 17,563,725	△ 3,713,196	△ 91,167	△ 278,987	8,030,319	△ 1,011,810
受取地方補助金(指)	0	0	0	0	0	164,133,354	18,079,200
受取補助金等計	0	0	0	0	0	164,133,354	18,079,200
国庫補助金振替額(指)	52,559,055	534,070	0	0	0	5,433,512	10,963,714
地方助成金振替額(指)	37,268,806	534,070	0	0	0	121,243,792	4,287,354
民間助成金振替額(指)	0	0	41,497	0	0	0	0
一般正味財産への振替額計	89,827,861	1,068,140	41,497	0	0	126,677,304	15,251,068
当期指定正味財産増減額	△ 89,827,861	△ 1,068,140	△ 41,497	0	0	37,456,050	△ 15,251,068
国庫補助金(対象残存)	225,824,581	0	0	0	0	0	0
地方公共団体出捐金	12,000,000	0	0	0	0	0	0
民間出捐金	5,000,000	0	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金(対象残存)	395,741,375	0	0	0	0	0	0
民間補助金(残存対象)	245,131	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高合計	639,811,087	0	0	0	0	0	0
国庫補助金(対象残存)	173,265,526	△ 534,070	0	0	0	△ 5,433,512	△ 10,963,714
地方公共団体出捐金	12,000,000	0	0	0	0	0	0
民間出捐金	5,000,000	0	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金(対象残存)	358,472,569	△ 534,070	0	0	0	42,889,562	△ 4,287,354
民間補助金(残存対象)	245,131	0	△ 41,497	0	0	0	0
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高合計	549,983,226	△ 1,068,140	△ 41,497	0	0	37,456,050	△ 15,251,068
正味財産期末残高	811,439,022	△ 18,631,865	△ 3,754,693	△ 91,167	△ 278,987	45,486,369	△ 15,205,604

正味財産増減計算書（内訳表）

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	公益事業			公益事業合計	収益事業 施設賃貸料	法人管理費	法人合計
	三遠南信連携推進事業	南信州産業活性化事業	知の集積事業				
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	12,880	12,880
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	12,880	12,880
施設利用事業収入	0	0	0	62,240,583	14,972,944	0	77,213,527
販売事業収入	0	0	0	0	599,318	0	599,318
受講料収入	0	0	0	1,642,060	0	0	1,642,060
事業収益合計	0	0	0	63,882,643	15,572,262	0	79,454,905
受取国庫補助金	0	0	0	5,975,629	0	0	5,975,629
受取国庫補助金振替額	0	0	0	16,931,296	588,434	84,491	17,604,221
受取地方補助金	0	0	4,253,826	25,153,526	0	0	25,153,526
受取地方補助金振替額	0	0	0	149,771,889	588,434	84,490	150,444,813
受取民間補助金振替額	0	0	0	41,497	0	0	41,497
受取補助金等計	0	0	4,253,826	197,873,837	1,176,868	168,981	199,219,686
受取地方公共団体負担金	295,000	0	0	67,155,854	0	0	67,155,854
受取民間負担金	0	0	0	5,191,000	0	0	5,191,000
受取負担金計	295,000	0	0	72,346,854	0	0	72,346,854
受取利息	0	0	0	0	0	3,216	3,216
雑収益	0	0	0	2,787,091	0	100	2,787,191
雑収益計	0	0	0	2,787,091	0	3,316	2,790,407
経常収益計	295,000	0	4,253,826	336,890,425	16,749,130	185,177	353,824,732
給料手当	0	0	1,636,000	29,533,549	3,036,331	0	32,569,880
福利厚生費	0	0	354,000	4,668,835	271,192	0	4,940,027
人件費計	0	0	1,990,000	34,202,384	3,307,523	0	37,509,907
旅費交通費	107,390	0	139,930	3,844,967	0	0	3,844,967
通信運搬費	11,619	1,748	6,183	1,085,399	17,726	0	1,103,125
建物・建物付属減価償却費	0	0	43,016	32,289,948	3,099,920	0	35,389,868
構築物減価償却費	0	0	0	972,067	124,174	0	1,096,241
機械装置減価償却費	0	0	0	2,742,543	64,481	0	2,807,024
車両運搬具減価償却費	0	0	0	266,166	0	0	266,166
什器備品減価償却費	0	0	876,960	149,560,728	656,200	0	150,216,928
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	49,793	51,187	0	100,980
水道施設利用権償却費	0	0	0	80,523	0	0	80,523
消耗品費	0	0	957,278	14,246,970	3,546,813	0	17,793,783
修繕費	0	0	183,600	1,229,612	242,631	0	1,472,243
印刷製本費	41,005	0	113,400	3,970,083	48,997	0	4,019,080
燃料費	0	0	32,946	1,196,721	740,301	0	1,937,022
光熱水料費	0	0	0	4,530,812	4,510,697	0	9,041,509
賃借料	21,180	0	496,362	14,330,590	7,258	0	14,337,848
保険料	0	0	0	1,055,319	337,945	0	1,393,264
諸謝金	200,000	0	0	24,391,380	2,737	0	24,394,117
租税公課	0	0	0	3,526,800	885,500	0	4,412,300
支払負担金	10,000	0	4,295,826	5,026,364	0	0	5,026,364
支払助成金	0	0	1,763,000	1,763,000	0	0	1,763,000
委託費	0	0	6,496,550	34,558,814	2,177,753	0	36,736,567
手数料	0	0	1,000	5,319,782	0	0	5,319,782
交際費	0	0	41,863	298,828	0	0	298,828
支払利息	0	0	0	2,617,898	0	0	2,617,898
雑費	3,200	0	4,470	489,928	22,634	0	512,562
その他事業費計	394,394	1,748	13,689,384	309,445,035	16,536,954	0	325,981,989
事業費合計	394,394	1,748	15,679,384	343,647,419	19,844,477	0	363,491,896
給料手当	0	0	0	0	0	3,179,000	3,179,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	596,000	596,000
人件費計	0	0	0	0	0	3,775,000	3,775,000

正味財産増減計算書 (内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	公益事業			知の集積事業	公益事業合計	収益事業 施設賃貸料	法人管理費	法人合計
	三遠南信連携推進事業	南信州産業活性化事業						
会議費							134,870	134,870
旅費交通費							91,000	91,000
通信費							20,351	20,351
建物・建物付属品償却費							405,979	405,979
構築物償却費							17,418	17,418
機械装置償却費							9,045	9,045
消耗品費							10,080	10,080
印刷製本費							175,407	175,407
租税公課							117,950	117,950
支払負担金							75,540	75,540
委託費							1,435,536	1,435,536
雑費							2,160	2,160
その他管理費計							2,495,336	2,495,336
管理費合計							6,270,336	6,270,336
経常費用計	394,394	1,748	15,679,384		343,647,419	19,844,477	6,270,336	369,762,232
当期経常増減額	△ 99,394	△ 1,748	△ 11,425,558		△ 6,786,994	△ 3,095,347	△ 6,085,159	△ 15,937,500
什器備品売却益	0	0	0		104,410	0	0	104,410
固定資産売却益計	0	0	0		104,410	0	0	104,410
受取国庫補助金振替額	0	0	0		48,954,815	0	0	48,954,815
受取地方補助金振替額	0	0	0		40,873,046	0	0	40,873,046
補助金振替額計	0	0	0		89,827,861	0	0	89,827,861
経常外収益計	0	0	0		89,932,271	0	0	89,932,271
建物・建物附属設備除却損	0	0	0		151,963,425	0	0	151,963,425
什器備品除却損	0	0	0		328,790	0	0	328,790
構築物除却損	0	0	0		3,764,012	0	0	3,764,012
機械装置除却損	0	0	0		22,806,969	0	0	22,806,969
固定資産除却損計	0	0	0		178,863,196	0	0	178,863,196
過年度補助金返還額	518,488	0	0		518,488	0	0	518,488
補助金返還額計	518,488	0	0		518,488	0	0	518,488
経常外費用計	518,488	0	0		179,381,684	0	0	179,381,684
当期経常外増減額	△ 518,488	0	0		△ 89,449,413	0	0	△ 89,449,413
税引前当期一般正味財産増減額	△ 617,882	△ 1,748	△ 11,425,558		△ 96,206,407	△ 3,095,347	△ 6,085,159	△ 105,386,913
当期一般正味財産増減額	△ 617,882	△ 1,748	△ 11,425,558		△ 96,206,407	△ 3,095,347	△ 6,085,159	△ 105,386,913
一般正味財産期首残高	0	0	0		331,033,913	0	0	331,033,913
一般正味財産期末残高	△ 617,882	△ 1,748	△ 11,425,558		234,827,506	△ 3,095,347	△ 6,085,159	225,647,000
受取地方補助金(指)	0	0	0		182,212,554	0	0	182,212,554
受取補助金等計	0	0	0		182,212,554	0	0	182,212,554
国庫補助金振替額(指)	0	0	0		69,490,351	588,434	84,491	70,163,276
地方助成金振替額(指)	0	0	0		187,040,695	588,434	84,490	187,713,619
民間助成金振替額(指)	0	0	0		41,497	0	0	41,497
一般正味財産への振替額計	0	0	0		256,572,543	1,176,868	168,981	257,918,392
当期指定正味財産増減額	0	0	0		△ 74,359,989	△ 1,176,868	△ 168,981	△ 75,705,838
国庫補助金(対象残存)	0	0	0		225,824,581	0	0	225,824,581
地方公共団体出捐金	0	0	0		12,000,000	0	0	12,000,000
民間出捐金	0	0	0		5,000,000	0	0	5,000,000
地方公共団体補助金(対象残存)	0	0	0		395,741,375	0	0	395,741,375
民間補助金(残存対象)	0	0	0		245,131	0	0	245,131
受取寄付金	0	0	0		1,000,000	0	0	1,000,000
指定正味財産期首残高合計	0	0	0		639,811,087	0	0	639,811,087
国庫補助金(対象残存)	0	0	0		156,334,230	△ 588,434	△ 84,491	155,661,305
地方公共団体出捐金	0	0	0		12,000,000	0	0	12,000,000
民間出捐金	0	0	0		5,000,000	0	0	5,000,000
地方公共団体補助金(対象残存)	0	0	0		390,913,234	△ 588,434	△ 84,490	390,240,310
民間補助金(残存対象)	0	0	0		203,634	0	0	203,634
受取寄付金	0	0	0		1,000,000	0	0	1,000,000
指定正味財産期末残高合計	0	△ 1,748	△ 11,425,558		565,451,098	△ 1,176,868	△ 168,981	564,105,249
正味財産期末残高	△ 617,882	△ 1,748	△ 11,425,558		800,278,604	△ 4,272,215	△ 6,254,140	789,752,249

## 財産目録

法人名:公財)南信州・飯田産業センター

### 財産目録

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額	
(流動資産)	普通預金	飯田信用金庫城東支店	運転資金として	44,915,067	
		八十二銀行飯田東支店	運転資金として	14,660,603	
			(預金合計)	59,575,670	
	未収入金	施設貸館未収入金	公益・収益共通事業	318,500	
		工業技術センター測定未収入金	公益目的事業未収入金	1,010,459	
		EMCセンター測定未収入金	公益目的事業未収入金	1,505,692	
		大和グラビア(株)他2件	公益目的事業未収入金	90,000	
		関東経済局	公益目的事業未収入金	5,975,629	
		長野県飯田OIDE長姫高等学校	公益目的事業未収入金	2,317,680	
		長野県下伊那農業高等学校	公益目的事業未収入金	2,318,000	
		長野県	公益目的事業未収入金	12,236	
		飯田市	共通事業未収入金	2,878,998	
		多摩川パーツマニユファクチャリング(株)他1社	公益目的事業未収入金	3,007,122	
		その他	公益目的事業未収入金	64,392	
				(未収入金合計)	19,498,708
		前払費用	全国公益法人協会	公益目的事業前払費用	34,020
	仮払金	南信州広域連合	公益目的事業仮払金	5,592	
流動資産合計				79,113,990	
(固定資産)					
基本財産	定期預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している	68,000,000	
		八十二銀行飯田東支店		38,203,953	
			(定期預金合計)	106,203,953	
			(基本財産合計)	106,203,953	
特定資産	建設改良引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	4,187,461	
		八十二銀行飯田東支店	公益目的事業資産	6,600,000	
		測定機器購入引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	5,000,500
		八十二銀行飯田東支店	公益目的事業資産	3,400,000	
		拠点工場修繕引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	3,111,147
			(定期預金合計)	22,299,108	
	建物	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	276,688,242	
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	16,292,721	
			(建物合計)	292,980,963	
	建物付属設備	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	108,406,744	
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	50,326,219	
		(建物付属設備合計)	158,732,963		
	構築物	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	3,706,951	
機械装置	長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	30,367,128		
什器備品	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	351,788		
	長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	248,466,028		
	(什器備品合計)	248,817,816			
	(特定資産合計)	756,904,929			
その他固定資産	建物	長野県飯田市座光寺3349-1	収益目的事業資産	2,459,970	
		長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	1,313,308	
		長野県飯田市座光寺3349-1	収益目的事業資産	1,775,908	
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	11,273,962	
		(建物付属設備合計)	14,363,178		

## 財産目録

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
	車輛運搬具	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	533,133
	什器備品	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	2,853,953
		長野県飯田市座光寺3349-1	収益目的事業資産	4,709,534
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	1,395,453
			(什器備品合計)	8,958,940
	ソフトウェア	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	1,918,620
	電話加入権		各事業共通資産	193,424
	保証金	リサイクル預託金	各事業共通資産	35,260
	出資金	飯田信用金庫他	公益目的保有財産であり、運用 益を公益目的事業共有の財源と	15,000
	水道施設利用権	水道施設利用権	公益目的事業資産	829,753
			(その他固定資産合計)	29,307,278
固定資産合計				892,416,160
資産合計				971,530,150
(流動負債)	未払金	中部電力(株)	拠点工場電気代	2,473,382
		飯田市	拠点工場水道料	561,188
		(株)理学	保守・点検費用	1,745,885
		(有)メンテナンス矢澤	施設清掃代他	396,000
		ジイケイデザイン機構	デザインポート	2,800,000
		神稲建設(株)	展示コーナー柵設置工事他	595,080
		(株)矢澤電工	照明増設工事他	261,360
		太陽建機レンタル(株)	バルーンライト他レンタル料	129,330
		前田産業(株)	旧センターゴミ処理委託料	182,574
		公社)長野県シルバー人材センター	宿日直委託業務	173,875
		その他	各事業共通負債	1,469,190
			(未払金合計)	10,787,864
	前受金	多摩川パーツマニュファクチャリング(株)	拠点工場4月分家賃	1,974,006
		貸館利用者	申込予約金	659,000
			(前受金合計)	2,633,006
	預り金	職員・嘱託	源泉所得税	357,031
	一年以内返済長期借入金	飯田信用金庫城東支店	拠点工場建設資金他借入	5,250,000
		八十二銀行飯田支店	拠点工場建設資金他借入	5,250,000
			(一年以内返済長期借入金合計)	10,500,000
流動負債合計				24,277,901
(固定負債)	長期借入金	飯田信用金庫城東支店	拠点工場建設資金他借入	78,750,000
		八十二銀行飯田支店	拠点工場建設資金他借入	78,750,000
			(長期借入金合計)	157,500,000
固定負債合計				157,500,000
負債合計				181,777,901
正味財産				789,752,249



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法  
建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成20年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっている。

その他

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成20年4月1日以後に取得したものについては、定率法によっている。

なお、平成15年4月1日以降に取得した取得価額30万円未満の資産については取得時に費用処理しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

普通預金・定期預金・未収金・前払金・前払費用・仮払金・未払金・預り金・前受金・仮受金

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物・建物付属設備(基)	146,415,477		146,415,477	0
構築物(基)	2,523,843		2,523,843	0
定期預金(基)	106,203,953			106,203,953
小 計	255,143,273	0	148,939,320	106,203,953
特定資産				
測定機器購入引当資産(特)	8,400,000	500		8,400,500
建設改良引当資産(特)	46,200,000		35,412,539	10,787,461
拠点工場修繕引当預金(特)	1,474,000	1,637,147		3,111,147
建物・建物付属設備(特)	417,350,161	64,414,165	30,050,399	451,713,927
構築物(特)	4,570,565		863,614	3,706,951
機械装置(特)	28,876,539	26,082,000	24,591,411	30,367,128
什器備品(特)	305,490,698	91,962,354	149,600,028	247,853,024
小 計	812,361,963	184,096,166	240,517,991	755,940,138
合 計	1,067,505,236	184,096,166	389,457,311	862,144,091

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金(基)	106,203,953	18,000,000	88,203,953	—
小計	106,203,953	18,000,000	88,203,953	—
特定資産				
測定機器購入引当資産(特)	10,787,461	0	10,787,461	—
建設改良引当資産(特)	8,400,500	0	8,400,500	—
修繕引当預金(特)	3,111,147	0	3,111,147	—
建物・建物付属設備(特)	451,713,927	266,590,716	185,123,211	168,000,000
構築物(特)	3,706,951	2,036,220	1,670,731	—
機械装置(特)	30,367,128	30,367,128	0	—
什器備品(特)	247,853,024	247,111,185	741,839	—
小計	755,940,138	546,105,249	209,834,889	168,000,000
合計	862,144,091	564,105,249	298,038,842	168,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物・建物付属設備(特)	616,101,013	164,387,087	451,713,926
構築物(特)	9,801,115	6,094,164	3,706,951
機械装置(特)	123,521,100	93,153,972	30,367,128
什器備品(特)	840,256,015	591,438,199	248,817,816
小計	1,589,679,243	855,073,422	734,605,821
その他固定資産			
建物・建物付属設備	17,699,573	876,425	16,823,148
車両運搬具	2,143,780	1,610,647	533,133
什器備品	24,910,790	15,951,850	8,958,940
ソフトウェア	2,413,350	494,730	1,918,620
電話加入権	193,424	0	193,424
保証金	35,260	0	35,260
出資金	15,000	0	15,000
水道施設利用権	1,207,852	378,099	829,753
小計	48,619,029	19,311,751	29,307,278
合計	1,638,298,272	874,385,173	763,913,099

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>(基本財産)</b>						
地方公共団体出損金	長野県	5,000,000	0	0	5,000,000	指定正味財産
地方公共団体出損金	市町村	7,000,000	0	0	7,000,000	指定正味財産
民間団体出損金	民間	5,000,000	0	0	5,000,000	指定正味財産
受取寄付金	民間	1,000,000	0	0	1,000,000	指定正味財産
小計		18,000,000	0	0	18,000,000	
<b>(補助金)</b>						
地域中核企業創出事業支援金	国	0	5,975,629	5,975,629	0	
航空機産業認証取得・更新支援事業	長野県	0	1,763,000	1,763,000	0	
航空機環境整備運用支援事業	長野県	0	1,446,438	1,446,438	0	
人材育成コーディネーター業務(下農)	長野県	0	2,318,000	2,318,000	0	
人材育成コーディネーター業務(OIDE長姫)	長野県	0	2,317,680	2,317,680	0	
地方創生推進交付金	広域連合	0	11,394,408	11,394,408	0	
オープニングイベント事業	広域連合	0	4,253,826	4,253,826	0	
産業センター移転等補助金	広域連合	0	1,660,174	1,660,174	0	
<b>(負担金)</b>						
三遠南信広域連携推進事業負担金	飯田市	0	295,000	295,000	0	
地域産品ブランド化事業負担金	飯田市	0	4,696,000	4,696,000	0	
飯田産業技術大学開催事業負担金	飯田市	0	2,700,000	2,700,000	0	
新産業クラスター事業負担金	飯田市	0	6,200,000	6,200,000	0	
雇用対策事業委託負担金	飯田市	0	773,974	773,974	0	
工業技術センター移転業務負担金	広域連合	0	7,461,882	7,461,882	0	
産業センター運営負担金	市町村	0	34,492,998	34,492,998	0	
工業技術センター負担金	市町村	0	4,309,000	4,309,000	0	
EMCセンター運営負担金	市町村	0	2,800,000	2,800,000	0	
支援センター負担金	市町村	0	3,427,000	3,427,000	0	
支援センター負担金	業界	0	4,000,000	4,000,000	0	
飯田市製造業展示商談会等調査委託負担金	業界	0	550,000	550,000	0	
ガイドブック負担金	業界	0	540,000	540,000	0	
工業技術センター負担金	業界	0	91,000	91,000	0	
マネージメント倶楽部事務費負担金	業界	0	10,000	10,000	0	
小計		0	103,476,009	103,476,009	0	
<b>(指定正味財産残存補助金等)</b>						
地場産業振興対策事業補助金	国	28,257,259		28,257,257	2	指定正味財産
地場産業振興対策事業補助金	長野県	28,257,259		28,257,258	1	指定正味財産
技術形成センター施設整備事業補助金	長野県	14,178,763		14,178,756	7	指定正味財産
ものづくり試作開発支援センター整備事業	国	28,192,251		23,367,804	4,824,447	指定正味財産
大学連携遠隔講義システム整備事業補助金	飯田市	336,001		336,001	0	指定正味財産
地域づくり総合支援事業補助金	飯田市	1			1	指定正味財産
地域発元気作り支援金	長野県	2			2	指定正味財産
地域企業立地促進等	国	5			5	指定正味財産
共用施設整備費補助金						
工業技術関係機器整備負担金	飯田市	7			7	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	飯田市	454,946		60,507	394,439	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	工業会	112,363		14,944	97,419	指定正味財産
地域企業立地促進等共用施設整備補助金	国	94,433,629		6,806,042	87,627,587	指定正味財産
航空宇宙産業育成強化補助金	長野県	38,391,635		2,546,684	35,844,951	指定正味財産
航空宇宙産業クラスター拠点整備事業補助金	飯田市	21,781,850		1,569,859	20,211,991	指定正味財産
企業立地促進等施設整備補助金	国	62,677,395		4,157,672	58,519,723	指定正味財産
対内投資等地域活性化立地促進事業	国	5,063,401		2,531,700	2,531,701	指定正味財産
ものづくり試作開発補助金	市町村	3,584,680		1,792,339	1,792,341	指定正味財産
地域イノベーション協創プログラム	国	3,596,400		1,438,560	2,157,840	指定正味財産
地域活性化・地域住民生活等緊急支援	広域連合	67,795,334		27,118,129	40,677,205	指定正味財産
食育事業支援金	長野県	551,520		110,304	441,216	指定正味財産
食育事業支援金	業界	132,768		26,553	106,215	指定正味財産
知の拠点整備事業負担金	広域連合	42,979,668		21,489,834	21,489,834	指定正味財産
地方創生推進交付金	広域連合	5,340,150		710,239	4,629,911	指定正味財産
航空機環境設備運用支援事業	長野県	175,693,800		86,685,348	89,008,452	指定正味財産
H30航空機環境整備運用支援事業	長野県	0	152,031,314	3,949,965	148,081,349	指定正味財産
H30地方創生推進事業	広域連合	0	18,079,200	1,506,600	16,572,600	指定正味財産
H30機器整備負担金	広域連合	0	12,102,040	1,006,037	11,096,003	指定正味財産
小計		621,811,087	182,212,554	257,918,392	546,105,249	
合計		639,811,087	285,688,563	361,394,401	564,105,249	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	168,090,531
小 計	168,090,531
経常外収益への振替額	
固定資産除却損による振替額	89,827,861
小 計	89,827,861
合 計	257,918,392

基本財産及び引当資産の定期預金明細一覧表

NO	名称・定期口座番号	満期日	定期額	債券(額面額)	備考
1	0070416		18,000,000		基本財産
2	0106293		10,000,000		基本財産
3	0106308		10,000,000		基本財産
4	0106316		10,000,000		基本財産
5	0120057		10,000,000		基本財産
6	0120065		10,000,000		基本財産
7	0006598		4,187,461		建設改良引当資産
8	0116872		5,000,500		測定機器購入引当資産
9	0116880		1,474,147		拠点工場修繕引当資産
10	0122782		1,637,000		拠点工場修繕引当資産
11	3000039958		48,203,953		基本財産38,203,953 建設改良6,600,000 測定機器3,400,000
	計		128,503,061		

定期預金 合計	128,503,061
---------	-------------

科 目	引当時価格	帳簿価格 (償却原価法)	簿価調整額	対象債券等
基本財産	106,203,953	106,203,953	0	1.2.3.4.5.6.11
建設改良引当資産	10,787,461	10,787,461	0	7.11
測定機器購入引当資産	8,400,500	8,400,500	0	8.11
拠点工場修繕引当資産	3,111,147	3,111,147	0	9.10
計	128,503,061	128,503,061	0	

建設改良・測定機器引当資産積立経過

(単位:円)

年度	建設改良引当資産			測定機器購入引当資産			拠点工場修繕引当資産		
	積立	取崩	期末残高	積立	取崩	期末残高	積立	取崩	期末残高
H 6		3,000,000	33,500,000	1,000,000		6,600,000			0
H 7	592,708	5,000,000	29,092,708	135,738		6,735,738			0
H 8	2,636,507		31,729,215	2,530,343	5,000,000	4,266,081			0
H 9	3,000,000	30,229,215	4,500,000	3,000,005		7,266,086			0
H 10	2,000,000		6,500,000	2,000,000		9,266,086			0
H 11	4,000,002		10,500,002	5,625,002		14,891,088			0
H 12	8,000,000		18,500,002	8,000,000		22,891,088			0
H 13	12,720,197		31,220,199	9,021,404		31,912,492			0
H 14	10,012,137		41,232,336	10,538,535	20,378,884	22,072,143			0
H 15	7,230,000	25,200,000	23,262,336	8,000,000	5,256,000	24,816,143			0
H 16	10,000,000		33,262,336	10,000,000		34,816,143			0
H 17	18,800,000		52,062,336	14,000,000		48,816,143			0
H 18	18,800,000		70,862,336	14,000,000		62,816,143			0
H 19	0		70,862,336	0		62,816,143			0
H 20	13,000,000	503,187	83,359,149	13,000,000	17,000,000	58,816,143			0
H 21	6,600,000	409,858	89,549,291	3,424,872	13,532,000	48,709,015			0
H 22	6,600,000	60,336,673	35,812,618	3,400,000		52,109,015			0
H 23		29,212,618	6,600,000		48,709,015	3,400,000			0
H 24	6,600,000		13,200,000			3,400,000			0
H 25	6,600,000		19,800,000			3,400,000			0
H 26	6,600,000		26,400,000			3,400,000			0
H 27	6,600,000		33,000,000			3,400,000			0
H 28	6,600,000		39,600,000			3,400,000			0
H 29	6,600,000		46,200,000	5,000,000		8,400,000	1,474,000		1,474,000
H 30	6,601,328	42,013,867	10,787,461	500		8,400,500	1,637,147		3,111,147

合計額

22,299,108

収支該当	損益該当	総合計	管理費	事業別													
				1 各事業共通	2 施設利用事業	3 産業振興事業	4 人材養成事業	5 支援センター運営事業	6 工業技術センター事業	7 新クラスター事業	8 工場管理・運営事業	9 三遠南信連携推進事業	10 南信州活性化事業	11 知の集積事業			
基本財産運用収入	○	12,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	○	77,213,527	0	21,162,467	0	0	0	0	0	32,017,868	0	0	0	0	0	0	0
販売事業収入	○	599,318	0	599,318	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受講料収入	○	1,642,060	0	1,642,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	○	5,975,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,975,629	0	0	0	0	0
長野県補助金	○	7,845,118	0	0	0	0	0	0	0	3,209,438	0	0	0	0	0	0	0
市町村負担金;特定事業	○	21,091,974	0	0	0	4,696,000	3,473,974	3,427,000	0	3,000,000	6,200,000	0	295,000	0	0	0	0
市町村負担金;センター運営費	○	24,865,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市人件費負担金	○	16,736,998	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広域連合特定事業負担金	○	21,770,290	0	0	0	0	0	0	0	7,461,882	8,394,408	0	0	0	0	0	4,253,826
業界負担金	○	5,191,000	0	0	0	0	0	5,090,000	0	91,000	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収入	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得補助金	○	182,212,554	0	0	0	0	0	0	0	164,133,354	18,079,200	0	0	0	0	0	0
受取補助金振替額(指)	○	257,918,392	168,981	89,827,861	2,245,008	41,497	0	0	0	126,677,304	23,706,673	15,251,068	0	0	0	0	0
短期借入金収入	○	15,000,000	0	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	○	3,216	3,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	○	2,787,191	100	43,900	32,565	927,529	0	1,718,097	0	65,000	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	○	104,410	0	104,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産引当積立等取崩	○	42,013,867	105,407	2,413,867	27,863,800	7,534,360	0	0	0	568,233	0	0	0	0	0	0	3,528,200
前期繰越収支差額	○	63,863,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①収入(フロー)計	○	488,928,384	121,603	60,834,349	49,658,150	13,157,889	9,751,714	10,235,097	210,546,775	210,546,775	38,649,237	24,033,192	295,000	0	0	0	7,782,026
②収入(損益)計	○	443,757,003	185,177	133,248,343	24,039,358	5,665,026	9,751,714	10,235,097	172,522,492	172,522,492	44,276,710	39,284,260	295,000	0	0	0	4,253,826

人件費	○	41,284,907	3,775,000	12,465,284	6,525,000	2,925,723	1,491,425	1,564,278	9,553,197	9,553,197	0	995,000	0	0	0	0	1,990,000
旅費交通費	○	3,935,967	91,000	302,978	0	339,220	388,249	549,970	32,800	302,800	1,714,430	0	107,390	0	0	0	139,930
通信運搬費	○	1,123,476	20,351	537,593	34,969	16,220	67,438	101,222	325,095	325,095	960	0	11,619	0	1,748	0	6,183
減価償却費	○	190,400,252	442,522	296,179	6,949,231	414,422	0	0	128,475,759	128,475,759	23,706,673	29,195,490	0	0	0	0	919,976
消耗品費	○	17,969,190	175,407	168,719	13,668,695	652,003	334,167	61,244	1,948,872	1,948,872	2,805	0	0	0	0	0	957,278
修繕費	○	1,472,243	0	64,205	478,656	0	0	135,474	610,308	610,308	0	0	0	0	0	0	183,600
印刷製本費	○	4,019,080	0	233,253	96,660	123,185	1,196,913	1,878,611	322,286	322,286	13,767	0	41,005	0	0	0	113,400
燃料費	○	1,937,022	0	212,494	1,460,448	23,841	15,341	92,624	30,967	30,967	68,361	0	0	0	0	0	32,946
光熱水料費	○	9,041,509	0	0	8,898,593	0	0	0	10,357	10,357	0	132,559	0	0	0	0	0
賃借料	○	14,337,848	0	4,049,161	14,319	120,730	852,315	3,690,749	59,811	59,811	163,857	4,869,364	21,180	0	0	0	496,362
保険料	○	1,393,264	0	165,770	666,690	3,744	0	128,470	109,600	109,600	0	318,990	0	0	0	0	0
諸謝金	○	24,394,117	0	25,136	5,400	1,504,200	4,744,520	2,117,571	2,373,590	2,373,590	13,423,700	0	200,000	0	0	0	0
租税公課	○	4,530,250	117,950	2,491,500	1,558,900	0	0	56,300	305,600	305,600	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	○	5,101,904	75,540	362,500	0	37,318	0	32,000	175,000	175,000	98,720	15,000	10,000	0	0	0	4,295,826
支払助成金	○	1,763,000	0	0	0	0	0	0	1,763,000	1,763,000	0	0	0	0	0	0	0
委託費	○	38,172,103	1,435,536	2,133,879	4,296,218	2,920,571	669,600	0	13,117,509	13,117,509	5,999,608	1,102,632	0	0	0	0	6,496,550
会議費	○	134,870	134,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	○	5,319,782	0	190,214	0	93,159	0	31,943	4,993,466	4,993,466	10,000	0	0	0	0	0	1,000
交際費	○	298,828	0	29,904	0	175,458	0	7,560	2,160	2,160	41,883	0	0	0	0	0	41,863
支払利息	○	2,617,898	0	8,137	0	0	0	0	0	0	0	2,609,761	0	0	0	0	0
雑費	○	514,722	2,160	226,358	44,651	28,350	82,913	66,068	12,796	12,796	43,756	0	3,200	0	0	0	4,470
特定資産取得支出(補助金対象分)	○	182,458,519	0	0	0	0	0	0	164,379,319	164,379,319	18,079,200	0	0	0	0	0	0
その他固定資産取得支出	○	27,514,333	0	1,767,679	15,205,660	7,819,934	0	0	501,660	501,660	0	0	0	0	0	0	2,219,400
保証金取得支出	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産引当積立等支出	○	8,238,975	0	6,601,328	0	0	0	0	500	500	0	1,637,147	0	0	0	0	0
過年度補助金返還額	○	518,488	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,488	0	0	0	0
固定資産処分損	○	178,863,196	0	178,863,196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済支出	○	15,000,000	0	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済支出	○	10,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000	0	0	0	0	0
③支出(フロー)計	○	423,592,295	5,827,814	47,036,092	52,954,859	16,783,734	9,842,881	10,514,084	200,897,893	200,897,893	39,661,047	22,180,453	912,882	1,748	0	0	16,978,808
④支出(損益)計	○	549,143,916	6,270,336	202,826,460	44,698,430	9,378,222	9,842,881	10,514,084	164,492,173	164,492,173	45,288,520	39,238,796	912,882	1,748	0	0	15,679,384
当期収支(フロー)差額①-③		65,336,089	△ 5,706,211	13,798,257	△ 3,296,709	△ 3,625,845	△ 91,167	△ 278,987	9,648,882	9,648,882	△ 1,011,810	1,852,739	△ 617,882	△ 1,748	0	0	△ 9,196,782
当期収支(損益)差額 ②-④		△ 105,386,913	△ 6,085,159	△ 69,578,117	△ 20,659,072	△ 3,713,196	△ 91,167	△ 278,987	8,030,319	8,030,319	△ 1,011,810	45,464	△ 617,882	△ 1,748	0	0	△ 11,425,558

平成31年度

事業計画

公益財団法人 南信州・飯田産業センター



## 平成31年度事業計画

### 〈南信州・飯田産業センターのあゆみ〉

南信州・飯田産業センターは、法人設立より36年、地域産業の支援機関として活動してきておりますが、地場製品の展示・販売、情報発信といった事業内容は、社会情勢の変化に対応し、設立時から大きく変わってきました。

平成24年には、公益財団法人化にともない、より公益性の高い事業展開へと移行してきました。また平成31年からは、「産業振興と人材育成の拠点（愛称：エス・バード）」（以下、エス・バードという。）へと全面移転し、改元やリニア開通など新たな時代を見据える中で、飯田下伊那地域の産業にとって当センターが果たすべき役割を今一度認識した事業の推進が求められています。

### 〈エス・バードの設置経緯と役割〉

南信州・飯田産業センターの新たな活動の拠点となるエス・バードは、長野県が平成28年度に策定した「航空機産業振興ビジョン」に基づき、航空機システムに関連する人材育成から研究開発、実証実験までを一貫して行う国内唯一の拠点として、国際戦略特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の一翼を担う飯田下伊那地域のリーディング産業の創出を目指して、平成28年度から、国や県の支援も受ける中で、南信州広域連合により整備を進めてきたものです。

この施設は、航空技術及び地域産業に関する総合的な試験研究設備、多目的ホール、会議室、企業者向け貸しスペースなどを備えており、その活用により高度な試験・研究の推進や多くの人々が共創しながら新たな産業の創出につながることを目指しています。

また長野県工業技術総合センター、信州大学、南信州・飯田産業センター、南信州広域連合などの入居機関が連携し、広域産業をはじめとする長野県及び飯田下伊那地域の産業の高度化、高付加価値化を実現するための取り組みを進めます。

既に平成29年度から、信州大学航空宇宙システム研究センターの「航空機システム共同研究講座」の拠点として、研究・人材育成も行われており、働きながら学べる飯田産業技術大学などの取り組みを含め、将来の産業をリードしていくことのできる技術力のある人材の創出を目指しています。

### 〈産業振興ビジョンの策定と本事業計画との関連性〉

このエス・バードにおいて、新たな時代に向け、当センターが地域産業に対して果たすべき役割を認識するには、南信州地域の課題を捉える必要があります。

当地域は、これからの時代、リニア中央新幹線の開通等による人材流出や、それに伴う基幹産業・伝統的地場産業の衰退、後継者不足による技術喪失の懸念があること、グローバル化の進展やIoT・ロボットなどの最新技術に対応していくことが求められます。

そのため地域の特色を生かした産業の振興を図り、伴走型支援や試験所機能の強化などにより地域産業の高度化・ブランド化の推進と、新産業の創出・育成を行い、また、これらの産業をリードすることができる高度な人材の確保・育成と、国内外を問わない販路拡大が課題です。

そこで、南信州・飯田産業センターでは、エス・バードへの移転も機に2028年度までを計画期間とした、「公益財団法人 南信州・飯田産業センター産業振興ビジョン」を策定しました。

当ビジョンでは、南信州地域における社会情勢の変化をとらえ、その課題を分析し、「南信州地域が目指す産業の未来」として、選ばれる地域・共創する地域・自立した地域の3点を掲げ、地域の支援機関として従来から取り組んできた4つの柱（「人材育成支援」「販路開拓支援」「地場産業高度化・ブランド化支援」「新産業創出支援」）に取り組めます。

また、これらを実現するために、計画期間を前・中・後期に分け、期間ごとに目標設定を行いながら具体的な事業を実施します。

なお本事業計画は、産業振興ビジョンの前期計画期間に当たる平成31年度において取り組む事業を示すものです。

### 〈平成31年度に重点的に取り組む事項〉

本年度は、①エス・バードに整備された施設・機能や共創の場の活用が本格的に開始されることから、試験機器や共創の場等の有効活用と地域内外への情報発信の強化が必要なこと、②間近に迫っている食品衛生法に関する制度改正に対応するために、それら改正の要点を学ぶ機会の提供が急務となっていること、③市場ニーズに対応した製品や航空機産業分野の海外販路開拓への展開の強化が必要なこと、④地場産業製品の販売強化のためにデザイン力の向上を図る必要があること、という背景から、以下の事業に重点的に取り組めます。

「人材育成支援」としては、エス・バードを活用し、研究機関等との連携で、高い技術力と高度な知識を持った人材を育成するとともに、地域企業が求める技術や知識を提供します。

3年目を迎える「信州大学航空機システム共同研究講座」には、新たな学生が増えます。航空機産業について、この南信州地域は大きな発信拠点になることから、コンソーシアムを通してしっかり支援します。

働きながら学ぶことができる「飯田産業技術大学」では、企業ニーズに合わせた講座や制度改正に対応する食品系の講座の充実を図ります。また、次世代人材育成事業では、地域の子供たちに新設された体験スペースを活用し、伝統産業の体験や実証機（日本版スペースシャトル）を見て学んでもらうなど、地域産業と先端技術に触れる場を提供し、次時代を担う人たちがこの地の産業や技術に興味と希望を感じることをできるよう取り組みを進めます。

「販路開拓支援」では、飯田ビジネスネットワークセンターの機能強化を図るとともに、ネスクイダの支援を継続し、地域内企業と連携し、新製品の開発推進や展示会への共同出展など、当地域の製品出荷額の増加につながるよう取り組めます。また、水引などの伝統産業や食品産業の海外展開の支援を強化します。

「地場産業高度化・ブランド化支援」では、食品産業支援のためにエス・バードを活用し、信州大学や長野県などとも連携しながら検査機器の導入や研究・開発機能の充実、産業の高度化に取り組めます。また、新製品開発を支援する工業技術試験研究所では、環境試験機器の導入、機能強化を図り、公的試験場としての役割を充実させます。

長野県工業技術総合センターとの連携や研究機関の誘致を推し進めることにより地域の研究開発機能を高めます。

「新産業創出支援」では、共同受注を目指す「エアロスペース飯田」や地域内一貫生産体制を支援するクラスター拠点工場の活用など、「航空宇宙産業クラスター」の事業支援を継続し、産業の発展に取り組めます。また、航空機産業の海外販路拡大に長野県と連携し取り組めます。

また、環境試験機器の有効活用と地域内外への情報発信を促すため、当地域に関係者が集い、最新動向や関係する法令についての講演の聴講や情報共有、意見交換を行うことを目的としたシンポジウムを開催します。

健康医療分野では、「飯田メディカルバイオクラスター」が取り組む「健康長寿」をキーワードに、食品系の分科会と医療系の分科会を支援し、機能性食品や医療関連製品の開発・研究を行います。

食品産業では、食品産業協議会と連携し、「食品産業クラスター」の形成を進めます。

### 〈エス・バードの管理運営を担う組織として〉

以上の重点的な取り組みを推進する拠点となるエス・バードは、南信州広域連合が設置した施設ですが、この管理運営は公益財団法人南信州・飯田産業センターが担うこととなりました。

真に産業振興と人材育成の拠点として機能するためには、施設整備だけでは不十分です。ここを拠点として様々な人が連携し、切磋琢磨することによって、全国どこにもない、この地だからこそ達成できる産業振興の形があります。多くの皆様にこの施設を知っていただき、活用していただくことが何より大切です。

そのため当産業センターは、将来を見据えて公益財団法人の収益事業や試験機器等の活用などの強化を図りながら、様々な事業を持続的に支援するため、安定基盤の上での自立した事業が不可欠となります。

地域産業発展のため、今後も、企業や起業者に対する技術支援・経営支援を行う窓口の強化や南信州の地場産業の魅力を発信する機能の強化を図りながら、その支援機関として、今まで積み重ねてきた成果や、さまざまな産業分野との連携を強みとして、地域産業の高度化、高付加価値化を実現し、競争力の高い地域づくりに取り組んでまいります。

## 各個別事業における取り組み

各個別事業における取り組みの全体像は以下のとおりです。なお各事業に【 】カッコで併記したものは、産業振興ビジョンの前期計画期間における10の取り組み事項との関係性を表すもの。特に関連性の高いものには下線。

### 「公益財団法人南信州・飯田産業センター 産業振興ビジョン」前期計画期間における10事業

#### 次世代産業の育成と基盤強化

1. 航空機関連産業の基盤強化
2. メディカルバイオクラスター分野の育成
3. 食における新商品開発、販路拡大、拠点の「食の基地化」

#### 基幹産業・伝統的地場産業の高度化・ブランド化

4. ものづくりの高度化・高付加価値化支援
5. 地場製品のブランド化支援

#### 人材確保・人材育成（横断的支援）

6. 高等教育機関との連携による高度人材育成
7. 地域産業の将来を担う人材の確保と育成

#### 支援体制の更なる強化（横断的支援）

8. 地域内外への情報発信
9. 起業・創業支援、異業種連携、ビジネスマッチング
10. 公的試験部門の機能強化

## 1. 施設利用事業

### (1) 貸館事業

平成31年1月に当センターはエス・バードに移転し、施設も充実が図られました。

貸館事業については、移転することによるメリットを重点的に考え、利用者の立場で設備の充実化や利用料金の設定を行いました。

これからは、これまでの貸館機能に加えて「共創の場」や「インキュベート施設」等の新たな機能の貸館業務も開始します。貸館利用者が、旧施設以上に当館を利用いただけるよう随時見直しを図るとともに、利便性の向上のための必要な機能等を引き続き検討していきます。

また、エス・バードの周知活動も積極的に行い、貸館利用収入の安定化を目指します。

平成30年度末現在においては、利用料収入は昨年に比べ減少しています。主な原因としては、移転準備等による貸館業務の休止や移転後も引き続き実施されていた外構工事による影響が挙げられますが、工事も完了することから、今後は、新規利用者の開拓、施設の弾力的な利用方法の導入など利用の拡大を図るとともに、貸館収入が向上するための方策について年間を通じて検討していきます。

### (2) 売店・飲食店・展示室関連事業

エス・バードに移転し、新たに生まれ変わった展示室は、これからの当地域を担う子供たちの学習機会を提供する体験型のVR・フライトシミュレーターの設置や、地域産業及び観光の情報発信機能を高めるなど、お客様を招き入れる魅力ある展示スペースへと機能の充実を図りました。また、地域内企業の紹介や最新技術を発信するため、関係業界団体の協力を得ながら定期的に更新を行っていきます。

売店・飲食店については、従来どおり地場製品の魅力を伝える機能の充実を運営者と一緒に検討するとともに、新たな客層の開拓を目的として当センターが開催する定期的な催事を実施し、時節にあったサービスの提供や特別企画などにより集客を図り、売り上げ向上に貢献できる取り組みを行います。

## 2. 産業振興事業

### (1) 研究開発支援事業【1. 2. 3. 4. 9. 10】

エス・バード内にインキュベート室を新たに6部屋設置し、起業の促進や既存企業の研究開発を支援します。

また、入居企業やその他の企業からの開発案件について、専門人材によって評価を行っていくとともに、技術的なアドバイス等が必要な場合には、共同研究の形で工業技術試験研究所が支援します。【新規】

### (2) 需要開拓事業【1. 2. 3. 4. 5. 8. 9. 10】

(公財)長野県中小企業振興センター内に設置されている「マーケティング支援センター」並びに長野県工業技術総合センターの「地域資源製品開発支援センター」等と連携し、企業のマーケティング力強化を支援します。

- ・他地域地場産業振興センター事業等への参加
- ・優良物産展等への参加
- ・地域内需要の拡大推進

### (3) 地域ブランド構築事業（南信州広域連合、飯田商工会議所、飯田市連携事業）【1. 2. 3. 4. 5】

地域の多様性と特性(資源)を再認識し、企業・団体等と連携・協働して特色ある地域生産物のブランド化を図る中で、企業自らが付加価値を高めていく活動や複数の企業が協働し取り組む新事業展開を支援します。

#### ① 販路開拓支援（飯田市からの受託事業）

- ・海外への販路開拓支援（アジア圏）
- ・国内での販路開拓支援

#### ② 地域ブランド確立への取り組み

南信州ブランドをはじめとする地域ブランド推進のための情報交換や地域イメージ統一のための方向性を関係機関と連携して探り、地域ブランド確立に向けた取り組みを行います。

#### ③ ブランド向上に向けてチャレンジ意欲のある事業者グループが行う事業を支援

#### ④ 飯田市産業親善大使との連携

小椋ケンイチ飯田水引・市田柿大使、小沢あきこ飯田菓子大使と、団体・企業等との連携・協働による地域資源の活性化を図る取り組みを支援します。

#### ⑤ 農商工等連携・6次産業化の推進

関係機関と連携して、異業種（異分野）連携による相互の経営資源を活用した新商品や新サービス等を創出するための取り組みや、農林漁業者が加工・販売にも主体的に関わることによる農林水産業の新たな付加価値を創出する取り組みを支援します。

#### ⑥ デザイン力向上に向けた取り組み

長野県地域資源製品開発支援センターと連携をし、講演会等により支援事例の紹介や、デザイナー招聘により新製品開発を推進します。【新規】

### (4) 産業活性化事業【4. 9】

#### ① 各種地場産業団体、グループへの活動支援

各種地場産業団体の活動を推進するため必要な支援を行います。

#### ② 企業体質強化事業

- 品質管理検定（QC検定）の運営支援（飯田商工会議所、商工連下伊那支部連携事業）
- 連携相談事業

地域連携マネージャー、インキュベーションマネージャー、工業技術センター長、オーガナイザー等が連携し総合的な人的支援体制により、国、県、金融機関・商工会議所等認定機関と連携し情報発信するとともに、企業等に対して有益な「相談・指導」を実施します。

#### (5) 情報収集提供事業【8】

企業にとって有益な各種情報収集及び情報発信を行います。

### 3. 人材養成事業

人材育成については、社会人を対象にした働きながら学べるプログラムを設け、初級レベルから専門人材育成まで多様なレベルに対応できるよう積極的に取り組みます。

#### (1) 飯田産業技術大学(飯田市連携事業)【4. 7】

新入社員や若手社員を対象にした業務に必要な基礎的、または専門的かつ実践的な知識を習得する講座等を実施します。

内容は、技術講座、経営講座、特別講座の3本柱とし、特別講座の中で、専門技術連続講座を開講します。また、工業技術試験研究所に食品系試験室が設置されたことから食品関連講座を充実します。【新規】

飯田産業技術大学の内容の充実はもちろんのこと、長野県飯田技術専門校のスキルアップ講座との共催による普通旋盤・フライス盤や三次元CADを使用した現場に即した実践講座も積極的に行います。飯田コアカレッジの授業の一環として出前講座も行います。

(予定講座) 技術講座(機械図面基礎・測定基礎・機械加工入門)コース/機械加工(初級・技能検定・挑戦コース)/三次元CAD(初級・中級コース)/品質管理(初級・中級コース)/ISO9001・ISO14001内部監査員養成コース(ロールプレイング方式)/JISQ9100内部監査員養成コース/HACCP対応コース 他

飯田産業技術大学の特別講座で実施している信州大学「特別の課程」1年コース(飯田市連携事業)は、信州大学南信州サテライトキャンパスにて開講します。

#### (2) 第20回EMCシンポジウム IIDA2019【10】

EMCシンポジウム IIDA は、EMCセンターの利用促進とEMC技術の情報発信に加えてEMC技術者の交流を図るため、平成11年度より開催していますが、20回目の節目を迎えることとなります。そこで、EMCシンポジウム IIDA2019(10月31日~11月1日開催)では、20回を記念して、様々な分野の講師をお迎えしてこれまでの歩みと今後の課題について講演を頂く予定です。

#### (3) 航空機システム環境試験評価シンポジウム(仮称)の開催【1.10】

有識者にコーディネーターをお願いし、エス・バードに整備された環境試験機器の有効活用と地域内外への情報発信を促すため、本年秋頃を目途に、当地域に関係者が集い、航空機システムの最新動向や関係する法令についての講演の聴講や情報共有、意見交換を行うことを目的としたシンポジウムを開催します。【新規】

(4) 地域内人材の発掘及び派遣事業【7】

地域内の優れた産業人材を発掘(募集)し、飯田産業技術大学の講師や企業へのアドバイザーとして登録し、必要に応じ地域内企業のために派遣します。

(5) 地域産業の将来を担う人材育成事業【7】

地域内企業に就職を決めた高校生を対象に、卒業前に社会人として求められる基礎能力を習得させることにより、将来の自らのデザイン力、共創して取り組むビジネススキルや会社組織におけるコミュニケーション力向上を目指す講座を開講します

4. 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業(市町村連携事業)

地域産業の持続的な発展に向け、AIやIoTを活用し、国内での生産ニーズを見極めつつ、次世代の産業を見据えた機械化、自働化、情報化を進展させるため、会員企業の相互連携や新産業分野の情報収集、異業種との連携、営業活動、共同製品開発、提案力向上や人材確保など、全体の事業発展に結びつくようにエス・バードを活用して、会員企業と一丸となって取り組みます。

なお、地域内では機械操作を行うオペレーター、経験と勘による技術を継承できる人材、設計・開発・デザイン・販路開拓など製造以外の人材、事業を継承できる人材等が不足しているなどの課題が顕在化し、状況に応じた取り組みが求められています。

(1) 共同受発注事業【4】

オーガナイザーを窓口に取り合い情報を集約、共有化し、飯田下伊那地域が一丸となって付加価値の高い受注が受けられる体制整備を進めます。

会員企業とともに展示会等に積極的に参加するとともに、NESUC-IIDAウェブサイトを活用し、この地域のコア技術、会員一丸となった受注体制をアピールするとともに、新たな優良顧客確保に努めるとともに、BtoBソーシングサイトやオープンイノベーション説明会などを積極的に活用し、新たなビジネスマッチング機会の拡大を図ります。

エス・バードを活用した、上伊那も含めた商談会・展示会の開催についての研究を進めます。

(2) 飯田下伊那企業連携製品開発事業【4】

会員企業のネットワークを強化し、企画・設計から開発・製造まで飯田下伊那地域で連携し製品化を目指すとともに、支援機関等と連携し、補助金等を活用し、情報収集、分析、販路開拓も含めた事業化の研究を進めます。

(3) 地域内産業連携事業【3. 4】

本年度も食品・農業分野等異業種企業への訪問、見学を行い、交流を深めることでニーズを掴み、現場改善や省力化提案等を積極的に行うため、地域内外で活躍する機械・電子設計分野との連携を模索し、提案力や製品開発力の一層の強化を図ります。

(4) 情報の共有化【8】

地域内で共同開発した製品、機械要素や展示会での引き合い情報など、NESUC-

I I D A 会員企業の交流会等の定期的な開催や、リニューアルしたウェブサイト等を活用し共有化を図り、会員の受発注・開発・販路開拓事業への活用を図ります。

(5) 情報の発信【4. 8】

N E S U C - I I D A 企業ガイドブックや会員企業のコア技術、機械設備を紹介したウェブサイト、各種展示会の出展や、企業訪問等で、情報発信を積極的に行い、新規顧客開拓、人材確保を図ります。

(6) 他地域との交流【8】

他地域との交流会を積極的に行い、地域・業界等の情報を収集するとともに、地域間連携による共同事業構想の可能性等を研究します。

(7) 先進地視察事業【4. 8. 9】

技術力、経営力を高めることを目的とし、産業の先進地や優良展示会の視察を実施し、新産業への展開や地域産業の高付加価値化を研究します。

5. 飯田工業技術試験研究所

従来より、地域の試験研究施設として不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等多岐にわたる分析・解析を行っています。これらの分析・解析は、機械・電気分野だけでなく、食品分野でも利用されています。

今後は、その総称を飯田工業技術試験研究所とし、更なる機能拡充として、新たな環境試験機器の導入を検討し、公的試験場機能の強化を図ります。飯田下伊那地域の中核支援機関として、測定、分析、校正、技術指導、技術相談を行い、企業の技術者に頼られる支援体制を継続します。

特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、新規導入機器を活用し、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても利用企業の利便性を図ります。また、支援機関としての役割である新製品開発のための分析や技術相談にも積極的に応じます。

公的機関として、定期的に測定機器、電気計測器の校正の受託も行っており、試験成績書やトレーサビリティ体系図の発行も積極的に行います。

(1) 着氷試験室、防爆試験室、燃焼・耐火性試験室【1. 10】

地方創生交付金を活用し、今までに環境試験機器（着氷試験装置、防爆性試験評価装置、燃焼・耐火性試験装置）を導入しました。これらの機器を利用する企業を対象にした取り扱い講習会等を実施し、機器の利用促進を図るとともに、将来を見据えて国や関係団体と連携して運営体制や専門人材の育成方法を検討します。

(2) 飯田 EMC 試験室【10】

飯田 EMC 試験室は、エス・バードにて、新規顧客の開拓と試験評価において利用企業の利便性を図ります。

飯田 EMC 試験室では、2006年から24時間365日開放し、地域内外利用企業にいつでも利用できる態勢を整えています。自主測定だけでなく、受託試験を積極的に受け入れ、



試験室としての付加価値を高めています。

また、利用企業に対する技術指導、技術相談、EMCアドバイザーによる対策指導を行い、試験室の知名度の向上と利用増を図ります。

地方創生先行型交付金を活用して導入した試験機器の利用促進を図るため、利用企業を対象にした利用普及に向けた取り扱い講習会等を実施し、試験機器の積極的なPRを図ります。

また、新たなセンターの方向性として、他地域にない特殊な試験が可能な試験施設の新規導入に向け、継続して取り組みます。

### (3) 食品系試験室【2.3.4.10】

特別教室棟を改修して食品系試験棟（食品分析室、調理室、食品評価室、食品試作室インキュベーター室 他）を整備しました。食品分析室に味覚認識試験装置（味覚センサー）、食品食感試験装置（レオメーター）、恒温器、乾燥機等を新規導入しました。利用企業を対象にした利用普及に向けた取り扱い講習会等を実施し、機器の積極的なPRを図ります。また、信州大学農学部や産業技術支援アドバイザー・食品産業研究開発支援員を中心に調理室や食品評価室に調理器具等を新規導入し、新時代のライフスタイルに挑戦する、新たな付加価値を生む商品開発、付加価値の提供ができる製品づくりを支援します。【新規】

## 6. 新産業クラスター事業

航空宇宙、メディカルバイオ、食品、環境産業等、新たな成長分野への取り組みを強化し、次世代産業の集積化(産業クラスター)を図ります。引き続きクラスターマネージャーやコーディネーターを配置して、各クラスター活動を支援します。

航空宇宙産業クラスターでは、顧客が求めている一貫生産体制の強化を目指し、産学官金連携による事業を展開していきます。

- ①中核企業の育成 ②技術者等の人材育成 ③広域連携による技術補完  
④試験・検査・評価機器の整備及び人材育成 ⑤産業集積化へ向けた誘致活動

航空宇宙産業クラスター拠点工場の特殊工程技術を強みとして、国内外の航空宇宙関連コンポーネントや部品メーカーからの受注獲得を目指します。また、国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の支援制度の継続を踏まえて、さらなる事業環境の整備に取り組みます。

飯田メディカルバイオクラスターでは、健康長寿社会を支える地域産業の創造を目的に、地域内外の異業種連携を引き続き強化し、医療系分科会と食品系分科会の2つの分科会を支援します。

食品産業分野では、「リニア時代を見据えた新たな食品産業づくり研究会」の活動を支援します。新たな製品開発やサービスが提供できるように食品産業分野の発展に向けた取り組みの支援を強化します。

### (1) 航空宇宙産業クラスターの形成支援【1】

- ①プロジェクト活動推進 全体会議(2回/年)  
②ワーキングチーム活動 (24回/年)  
WT1 受注拡大チーム WT2 特殊工程の管理・サプライチェーン構築チーム

WT3 I o t 研究チーム      WT4 ロボット化・自動化研究チーム

- ③中核企業を中心に一貫生産・受注体制の構築支援及び販路開拓支援
  - ・生産技術及びコストダウンを目的とした専門コーディネーターによるコンサル指導
  - ・安定的な受注獲得に向けた国内外展示会、商談会への支援及び販路開拓支援
  - ・一貫生産体制の構築を強化するための特殊工程（非破壊検査、熱処理、表面処理）及び品質保証、生産管理における人材育成支援
- ④伊那テクノバレーと連携した各種セミナーの開催
- ⑤航空機及び環境試験に関するシンポジウムの開催
- ⑥海外販路開拓【拡充】及び市場調査事業の実施

(2) メディカルバイオクラスターの活動支援【2】

- ①アドバイザーや関係機関との連携を活用し、医療機器系・食品系分科会の活動を支援し、次期長野県ものづくり産業振興戦略プランの目標達成に向けた取り組みを推進
- ②信州メディカル産業振興会、伊那谷アグリイノベーション推進機構、長野県次世代ヘルスケア産業協議会と連携して講演会・セミナー、交流会等への参加
- ③他地域におけるクラスター、関連団体等との連携

(3) 環境・エネルギー産業の活動支援【4】

- ①マイクロ水力発電システムの実用化に向けた開発及び販路開拓の支援
- ②エネルギー（LNG等）の安定供給に向けた調査研究

(4) 食品産業クラスターの活動形成支援【3】

- 南信州食品産業協議会内に研究部会を設置し、食品系研究室を活用した活動の支援
- ・セミナー等による情報収集と周知、食品関連試験設備導入の検討等に取り組みます。

7. 拠点工場管理運営事業

入居企業においては、N a d c a p 取得をはじめ、国内大手重工や航空機メーカー等の客先認証を取得し、地域内一貫生産体制の中心となるべく、国内からの受注獲得に向けて取り組んでいます。航空宇宙産業クラスター拠点工場のさらなる積極的な活用が図られるよう、適正な運営管理を行います。

また、飯田工業技術試験研究所の塩水噴霧試験機及び高温クリープ試験機等の環境試験の利用率の向上に向けたPRに取り組めます。

施設整備時の長期借入金が入居企業から負担いただく家賃を原資として返済を行います。

(1) 航空宇宙産業クラスター拠点工場熱処理工場棟【1】

入居企業 「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」  
「エアロスペース飯田」

(2) 航空宇宙産業クラスター拠点工場表面処理工場棟【1】

入居企業A 「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」  
B 「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」

## 8. 三遠南信・広域連携事業

三遠南信地域について、三遠南信クラスター推進会議を継続し、広域的な連携事業を進めます。また、リニア中央新幹線開通を見据え、産業が集積している地域（中京圏・関東圏等）との連携も進めます。

### (1) 三遠南信地域【4. 8. 9】

- ①三遠南信地域ネットワークの形成（三遠南信クラスター推進会議への参加）
- ②次世代輸送用機器産業クラスター
  - ・大手メーカーとの新技術・新工法マッチング商談会の開催
- ③南信州活性化協議会との連携

### (2) 中京圏【1】

- ①アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会への参加
- ②特区指定企業との交流事業開催

### (3) 関東圏（長野県内を含む）【1. 2. 3. 4】

- ①地域モデルケース戦略的航空機産業集積ネットワーク形成事業
- ②航空宇宙関連の共同開催（マッチング商談会等）
- ③信州メディカル振興会への参加
- ④長野県次世代ヘルスケア産業協議会への参加
- ⑤伊那谷アグリイノベーション協議会への参加
- ⑥支援機関ネットワーク調査

## 9. エス・バードの活用促進

### (1) エス・バードの整備やその活用促進

平成28年度から進めてきた施設整備は完了し当センターが「エス・バード」へ移転し業務を開始しています。今後は高森町からの進入路に関する橋梁の河川協議に必要な橋梁架設に係る測量調査、概略実施設計を実施し、その後、関係機関と必要な協議を重ねて「エス・バード」北側進入路の整備に向けた手続きを進めます。

また、施設の活用に向けたソフト面の方針の検討も引き続き実施します。特に施設内に整備した「共創の場」においては、その趣旨に基づき、様々な「知」や「人材」を結び、共に創造し、憩いを用いてその輪を広げながら、当地域初のイノベーションが起こせるよう利用者の声を聴きながら、活用を促進します。

### (2) 信州大学航空機システム共同研究講座の支援【1. 6】

平成29年4月に開設された信州大学航空機システム共同研究講座は、地元企業、金融、行政等によるコンソーシアムが、運営等に関する財政的な支援を講ずるほか、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用しながら、教育研究費や学生に対する支援（給付型奨学金制度等）も実施しています。この地方創生応援税制は、飯田下伊那14市町村連携事業として実施しており、平成30年度には16社の企業より寄付としてご協力いただきました。本年度も、より多くの企業にご協力をいただき、この取り組みを継続的に実施し支援をします。

また、この共同研究講座は2020年度までの有期講座ではありますが、信州大学の修士課程として、コンソーシアムの機能強化、研究成果を積み上げるとともに、多くの学生がこの地で学ぶことができるよう支援します。

なお、この研究講座において昨年度は8名（M1：5名、M2：3名）が在籍し、平成31年3月には2名の大学院生が修了を迎えることとなりました。各々の就職先において、当地域で行っているクラスター活動と新たな繋がりが生まれることを期待するとともに、世界に通じる研究者としての活躍を期待するところです。

今後も引き続き、航空機力学をはじめとした履修科目に加え、4つの主要研究テーマに取り組んでいます。

### (3) デザイン系大学院大学の設置に向けて【5.6】

南信州広域連合が設置の方向性を打ち出したデザイン系大学院大学の設置に向けて取り組みを行います。

地域の伝統産業、食品産業、各種機械、電子部品等あらゆる産業において、産業振興の鍵となるデザインの必要性はますます高まっています。これまで、当地域の有志で構成する「デザイン系大学院大学の設置を考える会」を開催するなどして、産業界を中心に大学院大学・デザインについて研究を行ってきましたが、今年度も継続して地域産業のデザインに対する意識を高める事業に取り組むとともに、シンポジウムを開催するなどして将来的にはデザイン系大学院大学の設置を目指します。

## 10. その他

### (1) 公益財団法人運営・管理

公益財団法人として引き続き定款に定める「飯田下伊那における地域内産業の健全な発展を図るため、企業の自立的で創造的な活動を支援する事業等を行うと共に、施設の管理運営に関する事業を行い、活力ある地域経済社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉の増進に寄与する。」という目的のもと、引き続き地域社会や地域産業発展のための事業を行います。

エス・バードに移転したことにより、特に運営については毎月の状況に注視しながら健全な運営に努めるとともに、安定的な事業継続が可能な体制づくりのため、積極的に補助事業を活用するとともに、収益の確保を図ります。

### (2) 全国地場産振興センター協議会・関東経済産業局管内地場産振興センター協議会【8.9】

法人運営に関する情報交換、学習会及び職員研修の機会として定期的に協議会を開催しています。特に今年度においては、春の協議会の当番幹事のため関係機関と連携を取りながら開催に向けて調整をします。

協議会の流れは、簡素化され、単なる交流から研修中心へとシフトしています。情報交換や情報収集の場として協議会の一員として活動を継続します。



平成31年度

予 算 書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

## 平成20年(新新)会計基準様式

## 平成31年度収支予算書

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	差額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息収入	40	40	0	
事業収益				
施設利用事業収入	92,548	85,733	6,815	
販売事業収入	2,160	1,203	957	
受講料収入	3,600	4,000	△ 400	
国庫委託収入	0	0	0	
県委託料収入	0	0		
飯田市委託料収入	0	550	△ 550	
受取補助金等				
国補助金収入	0	5,995	△ 5,995	
県補助金収入	0	182,333	△ 182,333	
広域連合補助金収入	11,400	71,927	△ 60,527	
受取負担金				
広域連合負担金収入	15,000	28,292	△ 13,292	
飯田市事業負担金	21,897	14,691	7,206	
指定管理収入	40,000	0	40,000	広域連合より
業界負担金収入	4,155	4,215	△ 60	
飯田市人件費負担金収入	23,858	22,862	996	
雑収入				
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	840	840	0	
経常収益計	215,508	422,691	△ 207,183	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	41,899	37,104	4,795	
臨時雇用賃金	0	0	0	
福利厚生費	7,414	6,272	1,142	
旅費交通費	4,263	5,049	△ 786	
通信運搬費	1,651	1,701	△ 50	
消耗品費	3,815	2,675	1,140	
修繕費	8,300	5,700	2,600	
印刷製本費	4,873	4,333	540	
燃料費	1,869	3,724	△ 1,855	
光熱水道費	24,313	7,714	16,599	
賃借料	7,930	11,182	△ 3,252	
保険料	1,375	1,335	40	
謝金	31,140	43,620	△ 12,480	人材・新クラ分
租税公課	4,256	2,356	1,900	取得税
負担金支出	7,100	1,532	5,568	
委託費	30,468	137,028	△ 106,560	
手数料	9,600	10,605	△ 1,005	機器校正
会議費	110	110	0	
交際費	145	180	△ 35	
支援補助費	0	3,090	△ 3,090	
支払利息	2,450	2,610	△ 160	
雑費	600	1,400	△ 800	
消耗什器備品	1,200	50		
減価償却費	17,222	21,928	△ 4,706	
資産除却・破棄処分	0	0	0	

管理費			
給料手当	4,848	3,179	1,669
福利厚生費	980	596	384
旅費交通費	50	50	0
通信運搬費	85	85	0
消耗品費	10	10	0
印刷製本費	30	30	0
租税公課	71	71	
燃料費	10	10	0
賃借料	50	50	0
委託費	1,412	1,000	412
会議費	70	70	0
経常費用計	219,609	316,449	△ 96,840
			0
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 4,101	106,242	△ 110,343
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	12
当期計上増減額	△ 4,101	106,242	△ 110,343
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
(1) 固定資産取得支出			
建物取得支出	0	0	0
機械・機器取得支出	0	122,437	△ 122,437
固定資産取得支出計	0	122,437	△ 122,437
投資活動収支差額	0	△ 122,437	△ 122,437
III 財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
基本財産取り崩し収入	0	2,270	△ 2,270
財務活動収入計	0	2,270	△ 2,270
(2) 財務活動支出			
借入金返済支出	10,500	10,500	0
特定資産引当預金	6,600	18,237	△ 11,637
財務活動収支計	17,100	28,737	△ 11,637
財務活動収支差額	△ 17,100	△ 26,467	9,367
当期一般正味財産増減額	△ 21,201	△ 42,662	21,461
一般正味財産期首残高	144,195	186,857	△ 42,662
一般正味財産期末残高	122,994	144,195	△ 21,201
IV 指定正味財産増減の部			
受取補助金等（固定資産取得分）	0	0	0
一般正味財産への振替額	108,033	108,033	0
当期指定正味財産増減額	△ 108,033	△ 108,033	0
指定正味財産期首残額	552,795	660,828	△ 108,033
指定正味財産期末残額	444,762	552,795	△ 108,033
V 正味財産期末残高	567,756	696,990	△ 129,234





参考:任意様式 平成31年度収支予算(案)総括表

単位:千円

勘定科目名	事業名	収支	損益	総合計	法人管理費	共通事業費	1施設利用事業	2産業振興事業	3人材育成事業	4支援センター事業	5工業技術センター事業	6新クラスター事業	7工場管理・運営事業	8三遠南信連携推進事業	10知の集積事業
(収入科目)															
基本財産利息収入		○	○	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入		○	○	92,548	0	0	22,717	0	0	0	45,798	0	24,033	0	0
販売事業収入		○	○	2,160	0	0	2,160	0	0	0	0	0	0	0	0
受講料収入		○	○	3,600	0	0	0	0	3,600	0	0	0	0	0	0
国補助金収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広域連合補助金収入		○	○	11,400	0	0	0	0	0	0	0	11,400	0	0	0
広域連合負担金収入		○	○	15,000	0	0	0	0	0	5,000	10,000	0	0	0	0
飯田市事業負担金		○	○	21,897	0	0	0	4,696	3,700	550	0	12,727	0	224	0
飯田市委託料収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理費		○	○	40,000	0	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業界負担金収入		○	○	4,155	0	0	0	0	0	4,040	115	0	0	0	0
飯田市人件費負担金収入		○	○	23,858	2,216	14,677	0	1,990	0	1,990	0	0	995	0	1,990
特定預金等取り崩し収入		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息収入		○	○	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入		○	○	840	0	300	0	0	0	540	0	0	0	0	0
長期借入金		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰越収支差額		○		38,047	0	38,047	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①収入(フロー)計		○		253,555	2,266	93,024	24,877	6,686	7,300	12,120	55,913	24,127	25,028	224	1,990
②収入(損益)計			○	215,508	2,266	54,977	24,877	6,686	7,300	12,120	55,913	24,127	25,028	224	1,990
(支出科目)															
給料手当		○	○	46,747	4,848	19,393	5,990	1,636	0	1,636	10,790	0	818	0	1,636
臨時雇用賃金		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費		○	○	8,394	980	3,908	535	354	0	354	1,732	0	177	0	354
旅費交通費		○	○	4,313	50	150	0	300	800	780	600	1,455	0	79	99
通信運搬費		○	○	1,736	85	500	100	30	360	260	300	30	1	10	60
消耗品費		○	○	3,825	10	100	200	500	400	90	2,400	50	10	35	30
修繕費		○	○	8,300	0	100	2,000	0	0	100	6,100	0	0	0	0
印刷製本費		○	○	4,903	30	906	669	864	290	1,740	300	104	0	0	0
燃料費		○	○	1,879	10	149	1,500	20	0	150	0	0	0	20	30
光熱水道費		○	○	24,313	2,400	21,679	0	0	0	0	0	0	234	0	0
賃借料		○	○	7,980	50	374	36	100	1,000	1,300	200	0	4,870	50	0
保険料		○	○	1,375	0	927	0	0	0	121	0	0	327	0	0
謝金		○	○	31,140	0	2,400	0	1,680	4,600	4,920	3,750	12,960	0	30	800
租税公課		○	○	4,327	71	0	2,150	0	0	106	0	0	2,000	0	0
負担金支出		○	○	7,100	0	200	0	0	0	0	372	6,528	0	0	0
委託費		○	○	31,880	1,412	0	14,265	1,800	650	150	6,500	3,000	1,103	0	3,000
手数料		○	○	9,600	0	0	0	0	0	0	9,600	0	0	0	0
会議費		○	○	180	70	0	0	0	0	10	100	0	0	0	0
交際費		○	○	145	0	100	0	15	0	10	0	0	0	0	20
支援補助費		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費		○	○	600	0	100	0	0	200	0	300	0	0	0	0
特定資産引当(預金積立)		○		11,800	0	0	0	0	0	0	10,000	0	1,800	0	0
固定資産取得(建物等)		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得(機器等)		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品		○	○	1,200	0	0	0	0	0	0	1,200	0	0	0	0
支払利息		○	○	2,450	0	0	0	0	0	0	0	0	2,450	0	0
保証金		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金返済支出		○		10,500	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500	0	0
減価償却費			○	17,222	0	306	2,100	10	0	0	1,280	0	13,000	0	526
資産除却・破棄処分			○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損			○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③支出(フロー)計		○		224,687	10,016	50,986	27,445	7,299	8,300	11,727	54,244	24,127	24,290	224	6,029
④支出(損益)計			○	219,609	10,018	51,292	29,545	7,309	8,300	11,727	45,524	24,127	24,990	224	6,555
当期収支(フロー)差額①-③				28,868	△ 7,750	42,038	△ 2,568	△ 613	△ 1,000	393	1,669	0	738	0	△ 4,039
当期収支(損益)差額②-④				△ 4,101	△ 7,752	3,685	△ 4,668	△ 623	△ 1,000	393	10,389	0	38	0	△ 4,565

収 入

損益収入 歪味財産増減)	補助・負担・支援金	国県	企業立地法等関連補助金	0	フロー収入 収支計算)
		市町村	センター運営、工技C、EMC、支援C負担金	66,400	
		飯田市	産業振興事業負担金	21,897	
			人件費負担金	23,858	
		業界	支援C、工技C負担金等	4,155	
	試験・測定	工業技術センター EMCセンター 使用料		45,798	
	貸館	販売事業手数料		2,160	
		貸館使用料		22,717	
	拠点工場家賃		24,033		
	受講料		3,600		
	雑収入他		890		
	長期借入金		0		
	引当資産積立取崩し		0		
前期繰越収支差額		38,047			

収支計算	収入計	253,555
損益計算	収入計	215,508

支 出

損益支出 歪味資産増減)	減価償却費	建物・構築物・機器等減価償却費及び除却費。基本財産評価損（12を含む）	17,222	フロー支出 収支計算)
	振興事業	産業振興事業費	7,299	
		人材育成事業費	8,300	
		ネットワーク支援センター事業費	11,727	
		新産業クラスター事業費	24,127	
		三遠南信連携推進事業費	224	
		工場管理・運営事業	11,990	
	試験・測定事業	工業技術センター事業費 EMCセンター事業費	44,244	
	知の集積事業		6,029	
	施設利用事業費		27,445	
	管理・共通事業費		61,002	
	固定資産取得支出		0	
	特定目的積立支出		11,800	
借入金返済		10,500		

収支計算	支出計	224,687
損益計算	経費計	219,609

当期フロー収支差額 28,868

当期損益収支差額 △ 4,101

【南信州地域における社会情勢の変化】

- リニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の開通により、大都市圏との時間的制約が解消し、これまでにない規模の大きな人の流れが生まれる。
- 少子高齢化や都市圏への人口流出による生産年齢人口の減少に伴い、人材不足が加速し、当地域を支えてきた基幹産業や、伝統的地場産業が衰退し、事業承継問題もあって技術の喪失に直面する。
- グローバル化の進展に伴い、販路開拓から、生産、販売、消費等の一連の経済活動において、国内に留まらず世界中に取引先が拡がり、広い視野と行動がスタンダードとなる。
- I o Tやビッグデータ、AI、ロボットなどの最新技術が、人々の暮らしにも大きく影響する可能性がある。

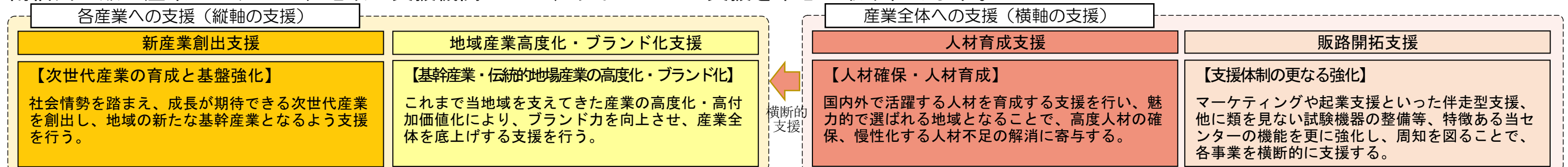
【南信州地域の課題】

- リニア中央新幹線の開通によって起こる当地域の大規模な人の出入のインパクトを適切に捉え、都市圏と競うだけではなく、地域の特色を生かした産業を振興し、選ばれる地域を目指す必要がある。
- 異業種連携の伴走型支援や、試験所機能の強化といった支援体制の更なる強化を図り、地域産業の高度化・ブランド化を図るとともに、成長が見込める新産業を創出し、育成する必要がある。
- これまで築いた技術と最新技術を調和させることができ、また成長が見込める新産業をリードすることができる高度な人材を確保・育成する必要がある。
- ものづくりは得意であるが、その販売先や手段が従来の範囲にとどまりがちな当地域において、各企業がマーケティング力を強化し、国内外を問わず販路を拡大する必要がある。

【南信州地域が目指す産業の未来】

- ① 最新技術と南信州地域の豊かな自然が交差し、多くの人々が訪れ、活動し、実りを得られる、選ばれる地域を目指します。
- ② 人が集まり、共に学び、創造することで、人が産業や地域を育み、更にそうして育まれた地域や産業に魅かれて人が集まり、共創する地域を目指します。
- ③ これまでの基幹産業が持続的に発展し、更に新産業が創発され効果的に地域産業が融合し、各産業の技術力が向上し体制が強化されている自立した地域を目指します。

南信州・飯田産業センターは、地域の支援機関として、以下の4つの支援を中心に取り組みます。



南信州・飯田産業センターは、「目指す産業の未来」を実現するため、具体的に以下の事業に取り組みます。(前期：2020年度末までの取り組み)

次世代産業の育成と基盤強化			基幹産業・伝統的地場産業の高度化・ブランド化		
具体的な事業	1 航空機関連産業の基盤強化	2 メディカルバイオクラスター分野の育成	3 食における新商品開発、販路拡大、拠点の「食の基地」	4 ものづくりの高度化・高付加価値化支援	5 地場製品のブランド化支援
	○プロジェクトマネージャーを中心に、飯田航空宇宙プロジェクト・エアロスペース飯田の受注拡大を目指すための支援を行います。 ○海外からの受注にも対応するため、エアロスペース飯田の組織の強化と、メンバー企業各社の体質強化を推進します。	○飯田メディカルバイオクラスター「医療機器分科会」「食品系分科会」について、医師会、医療関係者や関係機関と連携することにより様々な事業を実施し、クラスター活動の強化を図ります。 ○国内川下企業からの受注獲得に向けて、クラスター組織の機能強化に努めます。	○食品産業の専門人材、信州大学、長野県工業技術総合センター、飯田女子短期大学等と連携し、健康、長寿、機能性等について共同研究・開発を行う。 ○新たに導入する味覚センサー、レオメーター等の試験設備を活用することにより、おいしさの数値化、分析を進め、データの蓄積を行う。	○地域内の中小企業で構成する「ネスクーイダ」においてオーガナイザーの支援の下、新製品の開発や大手企業等からの受注拡大を目指します。 ○地域内企業の潜在能力を活かすため、地域内外の支援機関・大学との連携を図り、製品の高付加価値化に取り組みます。	○水引等の伝統的地場製品について各団体と連携して、デザイン力を加えたブランド力向上に向けた、様々な事業を実施します。 ○大学との連携により、課題の洗い出しを深化させ、解決に向けた取組を行います。
目標設定	航空機分野に関する売上額 31.09 億円	新製品等の数 (累積) 4 件	専門的な研修会等の開催 12 回/年	製造品出荷額 3,482 億円 (2016 年実績) → 4,090 億円	水引産業の全国シェア 70%維持 デザインサポート事業の開催 5 回/年
具体的な事業	人材確保・人材育成 (横断的支援)		支援体制の更なる強化 (横断的支援)		
	6 高等教育機関との連携による高度人材育成	7 地域産業の将来を担う人材の確保と育成	8 地域内外への情報発信	9 起業・創業支援、異業種連携、ビジネスマッチング	10 公的試験部門の機能強化
目標設定	信大学位取得者数 (延べ人数 13 人)	飯田産業技術者大学受講者数 1,000 人/年 高校生の事業の参加者数 1,000 人/年	視察の受け入れ 20 件/年 シンポジウムの開催 3 回/年	I-Port 連携件数 3 件	○海外でも類を見ない環境試験機器の充実を図ることにより、航空機産業を中心にした製品の高付加価値化に貢献します。 ○従来からの知見のある EMC 試験について、自主測定のみならず受託試験を積極的に受け入れ、付加価値の高い試験部門を目指します。 工業技術センター試験部門利用件数 852 回/年→1,150 回/年

毎年度実施する取り組みについて

- 毎年事業計画を策定し、その計画を基に事業を実施します。
- 事業計画・事業報告策定時には、PDCA サイクルにて各々の事業を検証します。

- 年度末には、理事会・評議員会において、一年間の事業内容を精査します。
- 専門人材とともに、地域課題の解決に向けた取り組みを実践します。